

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	217
財務諸表	219
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	226
デリバティブ取引情報	228
主要な業務の状況を示す指標	230
預金に関する指標	234
貸出金に関する指標	235
不良債権処理について	237
有価証券に関する指標	240
その他業務の状況	241
店舗・従業員の状況	241
大株主の状況	242
自己資本比率の状況	242
主要な業務の内容	242
組織図	243
役員一覧	244
埼玉りそな銀行のあゆみ	244
埼玉りそな銀行のネットワーク	245
金融先物取引に関する情報	250

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	12,709	148,636	165,721	178,619	195,684
業務純益	5,248	35,984	54,484	70,811	75,349
経常利益	3,271	10,327	42,970	55,393	64,848
当期純利益	2,472	4,181	22,334	33,021	35,653
資本金	50,000	50,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,000	3,000	3,800	3,800	3,800
純資産額	154,467	171,151	242,419	273,674	297,774
総資産額	9,064,029	9,430,422	9,497,962	9,584,758	9,712,746
預金残高	8,600,948	8,631,425	8,666,411	8,714,281	8,941,264
貸出金残高	4,710,361	4,980,307	5,322,327	5,683,503	5,921,348
有価証券残高	544,828	1,162,625	1,120,851	1,396,964	1,642,822
1株当たり純資産額(円)	51,489.26	57,050.61	63,794.65	72,019.57	78,361.67
1株当たり配当額(円)	560.00	—	5,170.00	7,300.00	3,800.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(1,270.00)	(1,600.00)	(2,800.00)
1株当たり当期純利益(円)	3,204.86	1,393.69	7,428.61	8,689.75	9,382.41
配当性向(%)	67.95	—	83.41	84.00	40.50
従業員数(人)	2,992	2,816	2,657	2,650	2,769
単体自己資本比率(%)	7.77	7.65	8.29	8.20	9.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,148	459,510	△230,385	329,599	300,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,630	△596,943	18,539	△245,541	△227,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	△1,680	48,190	△10,900	△22,300
現金及び現金同等物の期末残高	600,471	461,367	297,721	370,890	422,142
総資産経常利益率(%)	0.44	0.11	0.46	0.58	0.68
総資産当期純利益率(%)	0.33	0.04	0.23	0.35	0.37
純資産(資本)経常利益率(%)	25.68	6.83	27.67	27.39	31.02
純資産(資本)当期純利益率(%)	19.40	2.76	14.38	16.32	17.05

- (注) 1.当社は平成15年3月に営業を開始したため、平成15年3月期は実質1カ月の決算であります。
 2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 5.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、算出してあります。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
 6.従業員数は、就業員数を記載しております。
 7.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 なお、平成15年3月期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期比
業務粗利益	135,841	147,232	11,390
国内業務粗利益	133,385	145,517	12,131
資金利益	114,852	124,135	9,282
役務取引等利益	21,059	25,080	4,021
その他業務利益	△2,525	△3,698	△1,172
国際業務粗利益	2,455	1,715	△740
資金利益	829	223	△605
役務取引等利益	213	209	△4
その他業務利益	1,413	1,282	△131
経費(除く臨時処理分)(△)	69,223	70,875	1,651
人件費(△)	24,035	25,763	1,728
物件費(△)	40,488	40,556	68
税金(△)	4,699	4,555	△144
一般貸倒引当金繰入額(△)(A)	△4,194	1,007	5,201
実勢業務純益	66,617	76,356	9,738
コア業務純益	69,631	77,282	7,651
業務純益	70,811	75,349	4,537
臨時収支	△15,417	△10,500	4,917
うち株式関係損益	630	1,256	626
株式等売却益	704	1,969	1,264
株式等売却損(△)	25	9	△15
株式等償却(△)	48	702	653
うち不良債権処理額(△)(B)	14,635	8,297	△6,338
貸出金償却(△)	8,866	2,585	△6,280
個別貸倒引当金繰入額(△)	8,052	6,095	△1,956
その他不良債権処理額(△)	△2,283	△383	1,899
その他	△1,412	△3,460	△2,047
経常利益	55,393	64,848	9,455
特別損益	2,367	△244	△2,611
うち与信費用戻入(特別損益)(C)	3,387	939	△2,448
償却債権取立益	3,387	939	△2,448
うち動産不動産処分損益	△981	—	981
動産不動産処分益	6	—	△6
動産不動産処分損(△)	987	—	△987
うち固定資産処分損益	—	△248	△248
固定資産処分益	—	147	147
固定資産処分損(△)	—	396	396
減損損失(△)	39	934	895
税引前当期純利益	57,761	64,604	6,843
法人税、住民税及び事業税(△)	26,890	20,431	△6,458
法人税等調整額(△)	△2,150	8,520	10,670
当期純利益	33,021	35,653	2,632
与信費用(△)(A) + (B) - (C)	7,053	8,365	1,311

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3.与信費用：一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額から与信費用戻入を除いた金額

■平成19年3月期の業績について

平成19年3月期は、地域に密着した営業の徹底、商品・サービスの一層の向上などに取り組んだ結果、貸出金や金融商品販売が順調に増加し、業務粗利益は前期比113億円増加の1,472億円となりました。また、本業の収益力を表す実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前期比97億円増加の763億円となりました。一方、与信費用は前期比13億円増加の83億円となりました。この結果、経常利益は前期比94億円増加の648億円、当期純利益は前期比26億

円増加の356億円を計上し、開業以来の増収・増益を継続しております。財務基盤につきましては、当期末の不良債権比率は1.45%と、1%台で低位安定して推移しております。有価証券全体の含み損益も、引き続き含み益を確保しております。なお、バーゼルⅡの適用が開始された自己資本比率につきましては、18年3月末比0.81%上昇の9.01%となり、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

財務諸表

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。なお、連結財務諸表は作成していません。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	372,357	423,635
現金	138,182	127,297
預け金	234,174	296,338
コールローン	1,824,010	1,462,375
買入手形	12,000	—
買入金銭債権	92,159	105,442
商品有価証券	28,117	8,955
商品国債	6,199	6,809
商品地方債	921	2,145
その他の商品有価証券	20,996	—
有価証券※6	1,396,964	1,642,822
国債	671,671	888,131
地方債	166,525	221,239
社債※12	305,008	257,076
株式	193,589	201,889
その他の証券	60,169	74,485
貸出金※1,2,3,4,6,7	5,683,503	5,921,348
割引手形※5	40,846	44,236
手形貸付	279,488	282,450
証書貸付	5,002,101	5,227,498
当座貸越	361,066	367,162
外国為替	10,273	14,213
外国他店預け	8,650	13,568
買入外国為替※5	1,314	270
取立外国為替	307	373
その他資産	66,703	84,043
未決済為替貸	0	0
前払費用	1,458	1,410
未収収益	10,724	11,631
先物取引差入証拠金	72	170
先物取引差金勘定	16	0
金融派生商品	4,890	4,004
その他の資産※6	49,540	66,826
動産不動産	65,572	—
土地建物動産	59,270	—
保証金権利金	6,302	—
有形固定資産※8,9	—	57,987
建物	—	22,070
土地	—	31,212
その他の有形固定資産	—	4,703
無形固定資産	—	2,932
ソフトウェア	—	248
その他の無形固定資産	—	2,683
支払承諾見返※12	68,464	24,668
貸倒引当金	△35,368	△35,677
資産の部合計	9,584,758	9,712,746

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※6	8,714,281	8,941,264
当座預金	246,640	270,907
普通預金	4,807,346	5,044,526
貯蓄預金	199,491	201,287
通知預金	15,449	11,647
定期預金	3,251,989	3,240,027
その他の預金	193,363	172,867
譲渡性預金	154,810	152,230
コールマネー	63,063	40,067
売渡手形	83,800	—
借入金※6	137,000	131,300
借入金※10	137,000	131,300
外国為替	303	359
売渡外国為替	198	235
未払外国為替	105	124
社債※11	10,000	40,000
その他負債	72,099	65,368
未決済為替借	97	39
未払法人税等	8,618	2,550
未払費用	19,197	20,345
前受収益	2,744	1,744
先物取引差金勘定	439	41
金融派生商品	3,627	3,229
繰延ヘッジ利益	74	—
その他の負債	37,300	37,419
その他の引当金	—	1,412
繰延税金負債	7,261	18,299
支払承諾※12	68,464	24,668
負債の部合計	9,311,083	9,414,972
<資本の部>		
資本金	70,000	—
資本剰余金	100,000	—
資本準備金	100,000	—
利益剰余金	55,631	—
利益準備金	20,012	—
当期末処分利益	35,619	—
その他有価証券評価差額金	48,042	—
資本の部合計	273,674	—
負債及び資本の部合計	9,584,758	—
<純資産の部>		
資本金	—	70,000
資本剰余金	—	100,000
資本準備金	—	100,000
利益剰余金	—	58,985
利益準備金	—	20,012
その他利益剰余金	—	38,972
繰越利益剰余金	—	38,972
株主資本合計	—	228,985
その他有価証券評価差額金	—	69,099
繰延ヘッジ損益	—	△309
評価・換算差額等合計	—	68,789
純資産の部合計	—	297,774
負債及び純資産の部合計	—	9,712,746

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	178,619	195,684
資金運用収益	124,338	138,791
貸出金利息	109,398	117,163
有価証券利息配当金	11,610	14,188
コールローン利息	2,391	6,269
買入手形利息	0	38
預け金利息	0	0
その他の受入利息	936	1,131
役務取引等収益	39,390	43,864
受入為替手数料	8,524	8,481
その他の役務収益	30,866	35,382
その他業務収益	9,004	7,659
外国為替売買益	740	828
国債等債券売却益	7,054	6,830
金融派生商品収益	1,208	—
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	5,885	5,369
株式等売却益	704	1,969
その他の経常収益	5,180	3,400
経常費用	123,225	130,836
資金調達費用	8,657	14,432
預金利息	5,936	10,874
譲渡性預金利息	97	330
コールマネー利息	24	161
売現先利息	0	9
債券貸借取引支払利息	9	1
売渡手形利息	1	1
借入金利息	2,135	2,359
社債利息	9	328
金利スワップ支払利息	441	365
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	18,118	18,574
支払為替手数料	1,631	1,699
その他の役務費用	16,486	16,875
その他業務費用	10,117	10,076
商品有価証券売却損	48	4
国債等債券売却損	10,068	7,756
金融派生商品費用	—	2,315
営業経費	70,623	72,077
その他経常費用	15,709	15,675
貸倒引当金繰入額	3,858	7,102
貸出金償却	8,866	2,585
株式等売却損	25	9
株式等償却	48	702
その他の経常費用	2,910	5,274
経常利益	55,393	64,848

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
特別利益	3,394	1,086
動産不動産処分益	6	—
固定資産処分益	—	147
償却債権取立益	3,387	939
特別損失	1,026	1,330
動産不動産処分損	987	—
固定資産処分損	—	396
減損損失※1	39	934
税引前当期純利益	57,761	64,604
法人税、住民税及び事業税	26,890	20,431
法人税等調整額	△2,150	8,520
当期純利益	33,021	35,653
前期繰越利益	8,678	—
中間配当額	6,080	—
当期末処分利益	35,619	—

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,761	64,604
減価償却費	1,922	2,129
減損損失	39	934
貸倒引当金の増加額	△802	309
資金運用収益	△124,338	△138,791
資金調達費用	8,657	14,432
有価証券関係損益(△)	4,342	120
為替差損益(△)	△212	△18
動産不動産処分損益(△)	981	-
固定資産処分損益(△)	-	248
商品有価証券の純増(△)減	△8,987	19,162
貸出金の純増(△)減	△361,175	△237,844
預金の純増減(△)	47,869	226,983
譲渡性預金の純増減(△)	73,370	△2,580
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	14,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	132	△26
コールローン等の純増(△)減	644,125	360,353
コールマネー等の純増減(△)	△113,308	△106,795
外国為替(資産)の純増(△)減	3,062	△3,939
外国為替(負債)の純増減(△)	31	56
資金運用による収入	126,493	139,158
資金調達による支出	△7,713	△14,126
その他	△21,778	△6,423
小計	330,470	332,246
法人税等の支払額	△870	△31,570
営業活動による キャッシュ・フロー	329,599	300,676

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,547,107	△3,188,017
有価証券の売却による収入	3,127,604	2,392,596
有価証券の償還による収入	176,485	569,926
動産不動産の取得による支出	△2,683	-
有形固定資産の取得による支出	-	△2,086
動産不動産の売却による収入	158	-
有形固定資産の売却による収入	-	534
無形固定資産の取得による支出	-	△85
投資活動による キャッシュ・フロー	△245,541	△227,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△20,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	30,000
配当金の支払額	△20,900	△32,300
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,900	△22,300
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
V 現金及び現金同等物の増加額	73,169	51,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高	297,721	370,890
VII 現金及び現金同等物の期末残高	370,890	422,142

■利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)
当期末処分利益	35,619
利益処分額	21,660
配当金 (1株につき5,700円)	21,660
次期繰越利益	13,959

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	70,000	100,000	100,000	20,012	35,619	55,631	225,631	48,042	-	48,042	273,674
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)					△21,660	△21,660	△21,660				△21,660
剰余金の配当					△10,640	△10,640	△10,640				△10,640
当期純利益					35,653	35,653	35,653				35,653
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)								21,056	△309	20,746	20,746
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	3,353	3,353	3,353	21,056	△309	20,746	24,099
平成19年3月31日残高	70,000	100,000	100,000	20,012	38,972	58,985	228,985	69,099	△309	68,789	297,774

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■重要な会計方針

(平成19年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は311百万円減少し、繰延税金負債は210百万円減少しており、税引前当期純利益は521百万円増加しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年
動産：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により実施しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,375百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

(3)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益が1,403百万円減少しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成19年3月期)

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は298,084百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（固定資産の減損に係る会計方針）

固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、稼働資産のグルーピングの単位については、従来、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等としておりましたが、当事業年度より各営業店に変更しております。この変更は、りそなグループ内において各営業店別のキャッシュ・フローを継続的に管理・把握できる環境が整備されたことを契機に、グループ統一方針の観点を踏まえ、稼働資産のグルーピング単位を見直したことによるものであります。この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純利益が900百万円減少しております。

（キャッシュ・フロー計算書の計上区分の変更）

貸借対照表の「買入金銭債権」のうち証券取引法第2条第2項に規定する「みなし有価証券」に該当する信託受益権の増減については、従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」等を含めて計上していましたが、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「コールローン等の純増（△）減」に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは、20,875百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額増加しております。

■表示方法の変更

(平成19年3月期)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

(貸借対照表関係)

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (2) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」)として「その他資産」(又は「その他負債」)に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
- (キャッシュ・フロー計算書関係)
- 「動産不動産処分損益(△)」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

■注記事項

(平成19年3月期)

(貸借対照表関係)

- ※ 1.貸出金のうち、破綻先債権額は3,028百万円、延滞債権額は57,535百万円であり、あります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,382百万円であり、あります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものである。
- ※ 3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,023百万円であり、あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものである。
- ※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,970百万円であり、あります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,506百万円であり、あります。
- ※ 6.担保に供している資産は、次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 837,793百万円
 貸出金 14,606百万円
 担保提供資産に対応する債務
 預金 39,878百万円
 借入金 14,300百万円
 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,181百万円を差し入れてあります。また、その他の資産のうち敷金保証金は3,451百万円であり、あります。
- ※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
 これらの契約に係る融資未実行残高は、1,308,688百万円であり、あります。
 このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,297,739百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の

拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8.有形固定資産の減価償却累計額 48,222百万円
- ※ 9.有形固定資産の圧縮記帳額 7,474百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金117,000百万円が含まれております。
- ※ 11.社債は、全額劣後特約付社債であります。
- ※ 12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は48,010百万円であり、あります。なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ48,010百万円減少しております。

(損益計算書関係)

- ※ 1.投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、稼働資産のうち一部の営業用店舗について900百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について34百万円の「減損損失」を計上しております。
 上記「減損損失」の合計のうち、建物は574百万円、土地は255百万円、その他の有形固定資産は104百万円であり、あります。
 稼働資産については、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業店をグルーピングの単位としております。本部等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は、共用資産としております。また、廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位として取り扱っております。
 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	-	-	3,800	-
合計	3,800	-	-	3,800	-

2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,660	5,700	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成19年3月26日 取締役会	普通株式	10,640	2,800	平成18年12月31日	平成19年3月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	3,800	1,000	平成19年3月31日	平成19年5月18日

なお、配当原資は、その他利益剰余金であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	423,635百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	△1,493百万円
現金及び現金同等物	422,142百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	26百万円
減価償却累計額相当額	
動産	12百万円
期末残高相当額	
動産	14百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	7百万円
1年超	7百万円
合計	14百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	6百万円
減価償却費相当額	6百万円
支払利息相当額	0百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(退職給付関係)

1.退職給付債務に関する事項	
退職給付債務 (A)	△36,020百万円
年金資産 (B)	38,838百万円
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	2,817百万円
未認識数理計算上の差異 (D)	5,586百万円
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	8,404百万円
前払年金費用 (F)	8,404百万円
退職給付引当金 (E) - (F)	-百万円
(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。	
2.退職給付費用に関する事項	
勤務費用	1,601百万円
利息費用	670百万円
期待運用収益	△443百万円
過去勤務債務の費用処理額	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,046百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	154百万円
退職給付費用	3,030百万円
代行返上資産額確定に伴う利益	△30百万円
計	3,000百万円
3.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年(その発生年度に一括して損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,944百万円
株式等償却否認	9,485百万円
退職給付関連	6,908百万円
土地評価差額	4,028百万円
その他	6,259百万円
繰延税金資産小計	43,625百万円
評価性引当額	△18,878百万円
繰延税金資産合計	24,747百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△35,199百万円
土地評価差額	△7,012百万円
その他	△835百万円
繰延税金負債合計	△43,047百万円
繰延税金負債の純額	△18,299百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.33%
(調整)	
評価性引当額	5.13%
住民税均等割等	0.23%
受取配当金益金不算入	△0.99%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%

(関連当事者との取引)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- (3) 子会社等
記載すべき重要なものではありません。
- (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業	- (-)	-	提携関係	コールローン	1,697,099	コールローン	1,411,875
								コールローン利息	5,507	未収収益	190
兄弟会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接11.7 (-)	-	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に 係る被保証	2,968,249	-	-
								保証料	5,642	未払費用	463
								代位弁済	10,357	-	-

- (注) 1.取引金額は、コールローンについては当事業年度中の平均残高を、住宅ローン等に係る被保証については当事業年度末の被保証残高を、それぞれ記載しております。
- 2.コールローンの取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
- 3.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、商品ごとに決定しております。
- 4.議決権の所有割合欄の()内は議決権の被所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	78,361.67円
1株当たり当期純利益	9,382.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる影響は軽微であります。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	297,774百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	297,774百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,800千株

4.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	35,653百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	35,653百万円
普通株式の期中平均株式数	3,800千株

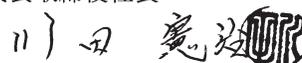
(重要な後発事象)

該当ありません。

確認書

平成19年7月6日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長



私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度(平成19年3月期)に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成19年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	28,117	△79	8,955	25

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年3月末					平成19年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額			貸借対照表計上額	時価	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
地方債	107,470	104,912	△2,557	9	2,567	148,451	148,074	△377	588	966
合計	107,470	104,912	△2,557	9	2,567	148,451	148,074	△377	588	966

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成18年3月末、平成19年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年3月末					平成19年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株式	86,778	187,517	100,739	100,739	-	85,475	196,855	111,380	112,148	767
債券	987,322	970,732	△16,590	496	17,086	1,162,843	1,155,250	△7,593	973	8,566
国債	685,321	671,671	△13,650	481	14,131	895,014	888,131	△6,882	699	7,582
地方債	59,885	59,055	△830	13	843	73,025	72,787	△238	188	427
社債	242,115	240,005	△2,110	1	2,111	194,803	194,331	△472	84	556
その他	102,833	109,759	6,926	7,667	741	131,758	144,551	12,793	13,204	411
合計	1,176,934	1,268,009	91,075	108,903	17,828	1,380,077	1,496,657	116,579	126,325	9,746

(注) 貸借対照表計上額は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成18年3月期、平成19年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,127,604	7,759	9,597	2,392,596	9,201	7,766

■時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	平成18年3月末	平成19年3月末
	非上場内国債券	65,002
非上場株式	6,071	5,033

■保有目的を変更した有価証券

平成18年3月期、平成19年3月期とも該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成18年3月末				平成19年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	163,960	559,546	218,944	200,753	705,098	251,653	258,683	151,012
国債	135,211	247,608	88,098	200,753	583,775	70,736	82,607	151,012
地方債	1,885	36,893	127,745	—	11,532	39,230	170,475	—
社債	26,863	275,044	3,100	—	109,790	141,686	5,599	—
その他	4,995	19,349	15,717	38,705	5,006	15,302	8,675	71,293
合計	168,955	578,896	234,662	239,458	710,104	266,955	267,359	222,306

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成18年3月末、平成19年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成18年3月末、平成19年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成18年3月末、平成19年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
評価差額	80,513	104,298
その他有価証券	80,513	104,298
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金負債(△)	32,471	35,199
その他有価証券評価差額金	48,042	69,099

(注) その他有価証券の評価差額からは、平成18年3月末は時価ヘッジにより損益に反映させた額10,778百万円及び組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額△216百万円、平成19年3月末は時価ヘッジにより損益に反映させた額12,281百万円をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

金利関連取引

(単位：百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成18年3月末				平成19年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			-	-	-	-	2,481	-	△1	△1
店頭	金利スワップ	買建	21,245	-	△16	△16	-	-	-	-
		受取固定・支払変動	117,823	99,156	45	45	103,396	91,939	668	668
		受取変動・支払固定	113,000	79,500	948	948	117,108	100,508	274	274
	キャップ	売建	7,533	6,571	137	0	7,139	5,289	79	33
		買建	1,760	1,760	28	25	1,960	1,760	7	4
	フロアー	売建	400	400	0	2	400	300	0	2
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-
スワップション	売建	-	-	-	-	5,000	-	50	21	
	買建	9,215	1,500	341	275	11,190	1,100	148	59	
合計			/	/	1,209	1,281	/	/	966	1,063

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ 為替予約	売建 買建	平成18年3月末				平成19年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			53,430	53,212	523	523	87,195	83,095	624	624
店頭	為替予約	売建	23,605	-	△151	△151	28,400	-	△143	△143
		買建	24,468	-	24	24	26,731	-	△154	△154
	通貨オプション	売建	4,193	3,436	121	142	5,815	4,930	271	77
		買建	4,193	3,436	121	△104	5,815	4,930	271	13
合計			/	/	396	434	/	/	325	416

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

店頭	有価証券店頭オプション その他	売建 買建	平成18年3月末				平成19年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
		売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
		売建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			/	/	-	-	/	/	-	-

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

取引所	債権先物		平成18年3月末			平成19年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
		売建	86,675	—	327	327	69,814	—	56	56
		買建	670	—	△3	△3	—	—	—	—
合計			/	/	323	323	/	/	56	56

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

平成18年3月末、平成19年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成18年3月末、平成19年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成19年3月期
国内業務部門	資金運用収支	114,852	124,135
	資金運用収益	122,741	137,339
	資金調達費用	7,889	13,204
	役務取引等収支	21,059	25,080
	役務取引等収益	39,106	43,580
	役務取引等費用	18,046	18,500
	その他業務収支	△2,525	△3,698
	その他業務収益	7,591	6,830
	その他業務費用	10,117	10,529
	業務粗利益	133,385	145,517
業務粗利益率(%)	1.48	1.60	
国際業務部門	資金運用収支	829	223
	資金運用収益	1,608	1,484
	資金調達費用	779	1,261
	役務取引等収支	213	209
	役務取引等収益	284	283
	役務取引等費用	71	74
	その他業務収支	1,413	1,282
	その他業務収益	1,413	829
	その他業務費用	-	△452
	業務粗利益	2,455	1,715
業務粗利益率(%)	4.74	3.22	
合計	資金運用収支	115,681	124,359
	資金運用収益	11	32
	資金調達費用	124,338	138,791
	資金調達費用	11	32
		8,657	14,432
	役務取引等収支	21,272	25,289
	役務取引等収益	39,390	43,864
	役務取引等費用	18,118	18,574
	その他業務収支	△1,112	△2,416
	その他業務収益	9,004	7,659
	その他業務費用	10,117	10,076
	業務粗利益	135,841	147,232
	業務粗利益率(%)	1.50	1.61
	経費(除く臨時経費)	69,223	70,875
	一般貸倒引当金繰入額	△4,194	1,007
業務純益	70,811	75,349	
臨時損益	△15,417	△10,500	
経常利益	55,393	64,848	

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(8,670)	(11)				
国内業務部門						
資金運用勘定	8,983,380	122,741	1.36	9,070,048	137,339	1.51
うち貸出金	5,421,371	109,170	2.01	5,743,707	116,812	2.03
商品有価証券	31,038	49	0.16	53,565	213	0.39
有価証券	1,233,062	11,457	0.92	1,254,390	13,784	1.09
コールローン	2,182,327	1,270	0.05	1,901,945	5,511	0.28
買入手形	24,100	0	0.00	15,682	38	0.24
預け金	1,047	0	0.02	1,042	0	0.02
資金調達勘定	9,098,334	7,889	0.08	9,081,830	13,204	0.14
うち預金	8,501,448	5,192	0.06	8,611,194	9,947	0.11
譲渡性預金	267,835	97	0.03	201,708	330	0.16
コールマネー	63,180	9	0.01	73,502	156	0.21
売現先勘定	9,811	0	0.00	5,625	9	0.16
債券貸借取引受入担保金	14,150	9	0.06	948	1	0.11
売渡手形	104,906	1	0.00	17,303	1	0.01
借入金	137,000	2,135	1.55	154,772	2,359	1.52
資金利益	-	114,852	1.27	-	124,135	1.36
				(16,774)	(32)	
国際業務部門						
資金運用勘定	51,720	1,608	3.11	53,210	1,484	2.79
うち貸出金	5,286	228	4.32	6,449	351	5.44
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	2,598	103	3.97	4,913	190	3.87
コールローン	32,707	1,121	3.42	14,985	757	5.05
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(8,670)	(11)		(16,774)	(32)	
うち預金	52,042	779	1.49	53,538	1,261	2.35
譲渡性預金	41,943	743	1.77	29,682	927	3.12
コールマネー	-	-	-	-	-	-
コールマネー	464	14	3.11	137	4	3.53
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	15	0	5.31
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
資金利益	-	829	1.61	-	223	0.43
合計						
資金運用勘定	9,026,430	124,338	1.37	9,106,483	138,791	1.52
うち貸出金	5,426,658	109,398	2.01	5,750,157	117,163	2.03
商品有価証券	31,038	49	0.16	53,565	213	0.39
有価証券	1,235,660	11,560	0.93	1,259,304	13,975	1.10
コールローン	2,215,034	2,391	0.10	1,916,931	6,269	0.32
買入手形	24,100	0	0.00	15,682	38	0.24
預け金	1,047	0	0.02	1,042	0	0.02
資金調達勘定	9,141,706	8,657	0.09	9,118,593	14,432	0.15
うち預金	8,543,391	5,936	0.06	8,640,877	10,874	0.12
譲渡性預金	267,835	97	0.03	201,708	330	0.16
コールマネー	63,645	24	0.03	73,639	161	0.21
売現先勘定	9,811	0	0.00	5,625	9	0.16
債券貸借取引受入担保金	14,150	9	0.06	963	1	0.19
売渡手形	104,906	1	0.00	17,303	1	0.01
借入金	137,000	2,135	1.55	154,772	2,359	1.52
資金利益	-	115,681	1.28	-	124,359	1.36

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	965	6,908	7,874	1,184	13,413	14,597
	うち貸出金	7,199	△3,419	3,780	6,490	1,151	7,642
	商品有価証券	2	39	42	36	127	163
	有価証券	294	3,664	3,958	198	2,129	2,327
	コールローン	△216	△33	△250	△163	4,404	4,240
	買入手形	△0	0	0	△0	37	37
	預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	支払利息	30	△1,608	△1,577	△14	5,329	5,314
	うち預金	△77	△1,723	△1,800	67	4,687	4,754
	譲渡性預金	82	△15	67	△24	256	232
	コールマネー	△1	3	1	1	145	147
	売現先勘定	0	0	0	△0	8	8
	債券貸借取引受入担保金	△21	1	△20	△9	0	△8
	売渡手形	△0	△1	△2	△1	1	0
借入金	149	△20	128	277	△53	223	
差引	934	8,516	9,451	1,198	8,084	9,282	
国際業務部門	受取利息	△100	698	598	46	△170	△124
	うち貸出金	33	66	100	50	72	122
	有価証券	—	103	103	92	△4	87
	コールローン	△154	495	340	△607	244	△363
	預け金	△0	—	△0	—	—	—
	支払利息	△41	400	359	22	458	481
	うち預金	△78	412	334	△217	400	183
	譲渡性預金	△0	—	△0	—	—	—
	コールマネー	5	6	12	△10	0	△9
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	0	0
差引	△59	297	238	23	△629	△605	
合計	受取利息	846	7,622	8,469	1,102	13,350	14,453
	うち貸出金	7,225	△3,345	3,880	6,521	1,243	7,764
	商品有価証券	2	39	42	36	127	163
	有価証券	310	3,751	4,061	221	2,193	2,414
	コールローン	△330	420	89	△321	4,199	3,877
	買入手形	△0	0	0	△0	37	37
	預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	支払利息	21	△1,242	△1,221	△21	5,797	5,775
	うち預金	△90	△1,376	△1,466	67	4,869	4,937
	譲渡性預金	82	△15	66	△24	256	232
	コールマネー	△1	15	14	3	133	137
	売現先勘定	0	0	0	△0	8	8
	債券貸借取引受入担保金	△21	1	△20	△9	1	△7
	売渡手形	△0	△1	△2	△1	1	0
借入金	149	△20	128	277	△53	223	
差引	824	8,865	9,690	1,124	7,553	8,677	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成18年3月期	平成19年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.36	1.51
	資金調達原価	0.83	0.91
	総資金利鞘	0.53	0.60
国際業務部門	資金運用利回り	3.11	2.79
	資金調達原価	4.22	4.72
	総資金利鞘	△1.11	△1.93
合計	資金運用利回り	1.37	1.52
	資金調達原価	0.85	0.93
	総資金利鞘	0.52	0.58

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成19年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	39,106	43,580
	うち預金・貸出業務	6,212	6,641
	為替業務	8,278	8,240
	証券関連業務	11,419	14,670
	代理業務	3,573	4,930
	保護預り・貸金庫業務	824	841
	保証業務	242	268
	役務取引等費用	18,046	18,500
	うち為替業務	1,568	1,633
	役務取引等収支	21,059	25,080
国際業務部門	役務取引等収益	284	283
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	245	241
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	39	41
	役務取引等費用	71	74
	うち為替業務	63	65
	役務取引等収支	213	209
合計	役務取引等収益	39,390	43,864
	うち預金・貸出業務	6,212	6,641
	為替業務	8,524	8,481
	証券関連業務	11,419	14,670
	代理業務	3,573	4,930
	保護預り・貸金庫業務	824	841
	保証業務	281	309
	役務取引等費用	18,118	18,574
	うち為替業務	1,631	1,699
	役務取引等収支	21,272	25,289

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成19年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△48	△4
	国債等債券関係損益	△3,019	△910
	金融派生商品損益	541	△2,784
	その他	0	1
	計	△2,525	△3,698
国際業務部門	外国為替売買損益	740	828
	国債等債券関係損益	5	△15
	金融派生商品損益	666	469
	その他	—	—
	計	1,413	1,282
合計	△1,112	△2,416	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
給料・手当	22,029	23,934
退職給付費用	3,281	2,875
福利厚生費	2,856	3,048
減価償却費	1,922	2,129
土地建物機械賃借料	5,133	4,994
営繕費	114	122
消耗品費	1,089	938
給水光熱費	717	692
旅費	25	28
通信費	1,669	1,424
広告宣伝費	636	624
租税公課	4,699	4,555
その他	26,445	26,708
合計	70,623	72,077

(注) 本表は「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

預金に関する指標

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月末	平成19年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	5,027,895	5,290,719	5,268,927	5,528,369
	うち有利息預金	4,808,021	5,062,248	5,022,287	5,257,462
	定期性預金	3,408,273	3,255,520	3,251,989	3,240,027
	その他	65,280	64,955	162,568	147,387
	小計	8,501,448	8,611,194	8,683,486	8,915,784
	譲渡性預金	267,835	201,708	154,810	152,230
	計	8,769,284	8,812,903	8,838,296	9,068,014
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	41,943	29,682	30,795	25,480
	小計	41,943	29,682	30,795	25,480
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	41,943	29,682	30,795	25,480
合計	預金				
	流動性預金	5,027,895	5,290,719	5,268,927	5,528,369
	うち有利息預金	4,808,021	5,062,248	5,022,287	5,257,462
	定期性預金	3,408,273	3,255,520	3,251,989	3,240,027
	その他	107,223	94,638	193,363	172,867
	小計	8,543,391	8,640,877	8,714,281	8,941,264
	譲渡性預金	267,835	201,708	154,810	152,230
総合計		8,811,227	8,842,586	8,869,091	9,093,494

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成18年3月末	平成19年3月末
個人	6,647,267 (76.3)	6,836,640 (76.5)
法人	1,513,341 (17.4)	1,625,407 (18.2)
その他	553,672 (6.3)	479,217 (5.3)
合計	8,714,281(100.0)	8,941,264(100.0)

(注) 1.()内は構成比であります。
2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成18年3月末							
定期預金	550,043	419,091	933,595	652,969	470,481	225,655	3,251,836
うち固定自由金利定期預金	548,438	419,028	933,514	652,915	470,405	225,655	3,249,957
変動自由金利定期預金	61	62	80	53	76	—	334
その他	1,544	—	—	—	—	—	1,544
平成19年3月末							
定期預金	623,885	590,194	941,760	456,565	357,141	270,338	3,239,885
うち固定自由金利定期預金	622,340	590,166	941,716	456,499	357,074	270,338	3,238,136
変動自由金利定期預金	38	28	43	65	66	—	243
その他	1,506	—	—	—	—	—	1,506

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率 (単位：%)

		平成18年3月期	平成19年3月期
国内業務部門	期末	64.23	65.23
	期中平均	61.82	65.17
国際業務部門	期末	21.16	24.52
	期中平均	12.60	21.72
合計	期末	64.08	65.11
	期中平均	61.58	65.02

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (単位：%)

		平成18年3月期	平成19年3月期
国内業務部門	期末	15.73	18.07
	期中平均	14.06	14.23
国際業務部門	期末	20.79	16.43
	期中平均	6.19	16.55
合計	期末	15.75	18.06
	期中平均	14.02	14.24

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
預金	86,951	89,151
貸出金	55,720	58,052
店舗数(店)	102	102

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
預金	3,390	3,327
貸出金	2,172	2,166
従業員数(人)	2,616	2,733

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除いております。

■ 貸出金に関する指標 ■

■貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月末	平成19年3月末	
国内業務部門	手形貸付	256,140	270,649	277,573	281,688
	証書貸付	4,801,714	5,085,694	4,997,499	5,222,011
	当座貸越	325,515	351,249	361,066	367,162
	割引手形	38,001	36,114	40,846	44,236
	計	5,421,371	5,743,707	5,676,986	5,915,099
国際業務部門	手形貸付	1,858	1,421	1,914	761
	証書貸付	3,427	5,027	4,602	5,486
	当座貸越	0	0	0	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,286	6,449	6,516	6,248
合計	手形貸付	257,998	272,071	279,488	282,450
	証書貸付	4,805,141	5,090,722	5,002,101	5,227,498
	当座貸越	325,515	351,249	361,066	367,162
	割引手形	38,001	36,114	40,846	44,236
	計	5,426,658	5,750,157	5,683,503	5,921,348

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
平成18年 3月末	貸出金	529,492	328,952	484,697	270,791	3,710,011	359,558	5,683,503
	うち変動金利	—	169,879	268,659	102,425	1,323,542	153,766	—
	固定金利	—	159,072	216,037	168,365	2,386,469	205,791	—
平成19年 3月末	貸出金	332,317	442,172	453,925	332,863	3,993,982	366,086	5,921,348
	うち変動金利	—	246,152	250,011	126,871	1,348,818	146,964	—
	固定金利	—	196,020	203,914	205,992	2,645,163	219,122	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年3月末	平成19年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
うち製造業	370,486 (6.52)	395,584 (6.68)
農業	9,067 (0.16)	9,882 (0.17)
林業	464 (0.01)	464 (0.01)
漁業	- (-)	- (-)
鉱業	2,914 (0.05)	2,323 (0.04)
建設業	189,403 (3.33)	189,538 (3.20)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,468 (0.17)	11,198 (0.19)
情報通信業	9,995 (0.17)	11,357 (0.19)
運輸業	150,437 (2.65)	125,136 (2.11)
卸売・小売業	341,518 (6.01)	360,178 (6.08)
金融・保険業	24,228 (0.43)	22,578 (0.38)
不動産業	459,227 (8.08)	510,147 (8.62)
各種サービス業	409,246 (7.20)	461,474 (7.79)
地方公共団体	394,685 (6.94)	367,694 (6.21)
その他	3,312,361 (58.28)	3,453,790 (58.33)
合計	5,683,503(100.00)	5,921,348(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
有価証券	24,553	33,955
債権	66,173	62,993
商品	-	-
不動産	793,901	820,515
その他	-	-
計	884,628	917,465
保証	3,977,733	4,241,820
信用	821,140	762,061
合計	5,683,503	5,921,348

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
有価証券	668	253
債権	1,202	423
商品	-	-
不動産	18,969	3,708
その他	-	-
計	20,840	4,385
保証	35,009	12,377
信用	12,614	7,906
合計	68,464	24,668

(注) 当事業年度より、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については相殺しております。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年3月末	平成19年3月末
設備資金	4,167,822 (73.33)	4,375,444 (73.89)
運転資金	1,515,680 (26.67)	1,545,903 (26.11)
合計	5,683,503(100.00)	5,921,348(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成18年3月末	平成19年3月末
総貸出金残高(A)	5,683,503	5,921,348
中小企業等貸出金残高(B)	4,991,221	5,255,345
割合(B)／(A)	87.81	88.75

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
住宅ローン	3,109,789	3,260,325
消費者ローン	86,599	92,462
合計	3,196,389	3,352,787

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考) 住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	3,376,569	3,509,508

■特定海外債権残高

平成18年3月末、平成19年3月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
一般貸倒引当金繰入額(A)	△4,194	1,007
不良債権処理額(B)	14,635	8,297
貸出金償却	8,866	2,585
個別貸倒引当金繰入額	8,052	6,095
その他債権売却損等	△2,283	△383
特別損益中の与信費用戻入額(C)	△3,387	△939
償却債権取立益	△3,387	△939
合計(A)+(B)+(C)	7,053	8,365

(注) △表示は戻入（利益）を示しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
破綻先債権	1,834	3,028
延滞債権	51,151	57,535
3か月以上延滞債権	5,040	4,382
貸出条件緩和債権	28,529	22,023
合計	86,555	86,970

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,296	12,640
危険債権	41,866	48,221
要管理債権	33,570	26,406
小計	86,733	87,268
正常債権	5,680,162	5,926,778
合計	5,766,895	6,014,047

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		平成18年3月末	平成19年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	21,975	17,781	
	当期増加額	17,781	18,788	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	21,975	17,781
	期末残高	17,781	18,788	
個別貸倒引当金	期首残高	14,195	17,587	
	当期増加額	17,587	16,889	
	当期減少額	目的使用	4,661	6,793
		その他	9,534	10,793
	期末残高	17,587	16,889	
期末残高合計		35,368	35,677	

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計126)		破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 126	33	92	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (2) 担保／保証 (123)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計482)		危険債権 482	224	257	0		引当金 (154) 担保／保証 (327)	危険債権 99.82%
要 注 意 先	要管理先 (合計347)	要管理債権 264 ----- 小計 872	37	310			引当金 (63) 担保／保証 (102)	要管理債権 62.71%
	その他の 要 注 意 先 (合計2,715)	正常債権 59,267	1,104	1,610				
正常先 (合計56,469)			56,469					
合計 60,140		合計 60,140	非分類 57,868	Ⅱ分類 2,271	Ⅲ分類 0	Ⅳ分類 —		

全体の保全率
88.61%

有価証券に関する指標

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
商品国債	75,135	112,489
商品地方債	2,786	4,661
その他の商品有価証券	139,788	180,150
合計	217,709	297,300

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
商品国債	5,727	8,084
商品地方債	1,464	1,795
その他の商品有価証券	23,847	43,686
合計	31,038	53,565

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月末	平成19年3月末	
国内業務部門	国債	635,973	619,976	671,671	888,131
	地方債	152,606	201,286	166,525	221,239
	社債	307,636	287,652	305,008	257,076
	株式	92,394	92,456	193,589	201,889
	その他の証券	44,452	53,018	53,764	70,297
	計	1,233,062	1,254,390	1,390,559	1,638,634
国際業務部門	その他の証券	2,598	4,913	6,404	4,188
	計	2,598	4,913	6,404	4,188
合計	国債	635,973	619,976	671,671	888,131
	地方債	152,606	201,286	166,525	221,239
	社債	307,636	287,652	305,008	257,076
	株式	92,394	92,456	193,589	201,889
	その他の証券	47,050	57,932	60,169	74,485
総合計	1,235,660	1,259,304	1,396,964	1,642,822	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		平成18年3月末	国債	135,211	247,608	88,098	200,753
	地方債	1,885	36,893	127,745	—	—	166,525
	社債	26,863	275,044	3,100	—	—	305,008
	株式	—	—	—	—	193,589	193,589
	その他の証券	4,995	16,974	6,596	—	31,603	60,169
	うち外国債券及び外国株式	—	3,480	—	—	2,924	6,404
	その他	4,995	13,493	6,596	—	28,678	53,764
	合計	168,955	576,520	225,540	200,753	225,192	1,396,964
平成19年3月末	国債	583,775	70,736	82,607	151,012	—	888,131
	地方債	11,532	39,230	170,475	—	—	221,239
	社債	109,790	141,686	5,599	—	—	257,076
	株式	—	—	—	—	201,889	201,889
	その他の証券	5,006	15,302	8,675	—	45,501	74,485
	うち外国債券及び外国株式	—	—	1,178	—	3,009	4,188
	その他	5,006	15,302	7,497	—	42,492	70,297
	合計	710,104	266,955	267,359	151,012	247,391	1,642,822

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

■ その他業務の状況 ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
送金為替 各地へ向けた分		
口数	43,480	45,314
金額	33,520,749	35,180,285
各地より受けた分		
口数	46,305	47,853
金額	32,862,227	34,287,306
代金取立 各地へ向けた分		
口数	215	212
金額	392,901	412,646
各地より受けた分		
口数	7	6
金額	16,849	14,000

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成18年3月期	平成19年3月期
仕向為替 売渡為替	1,847	1,874
買入為替	56	358
被仕向為替 支払為替	2,385	2,119
取立為替	63	65
合計	4,352	4,418

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
公共債		
国債	126,982	110,501
地方債	9,437	8,201
合計	136,419	118,702
証券投資信託	378,216	454,316

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

	平成18年3月末	平成19年3月末
本支店	102	102
出張所	8	25
無人店舗(店外ATM設置カ所)	314	317
計	424	444

(注) 1.本支店は、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店を含んでおりません。
2.無人店舗は、共同出張所を含んでおりません。

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	平成18年3月末	平成19年3月末
ATM	1,467	1,468

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,769 [3,668]	36.7歳	14.5年	6,340千円

(注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は3,812人です。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
2.臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5.当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は2,384人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 大株主の状況 ■

こちらの項目に関しましては、パーゼルⅡコーナー（255ページ）をご覧ください。

■ 自己資本比率の状況 ■

こちらの項目に関しましては、パーゼルⅡコーナー（252~272ページ）をご覧ください。

■ 主要な業務の内容 ■

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金*、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先物取引・為替先物取引業務を行っております。

(I) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・不動産管理信託、土地信託、金銭債権信託、遺言信託、遺産整理業務等

りそな信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

(J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(k) 附帯業務

(a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金*の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

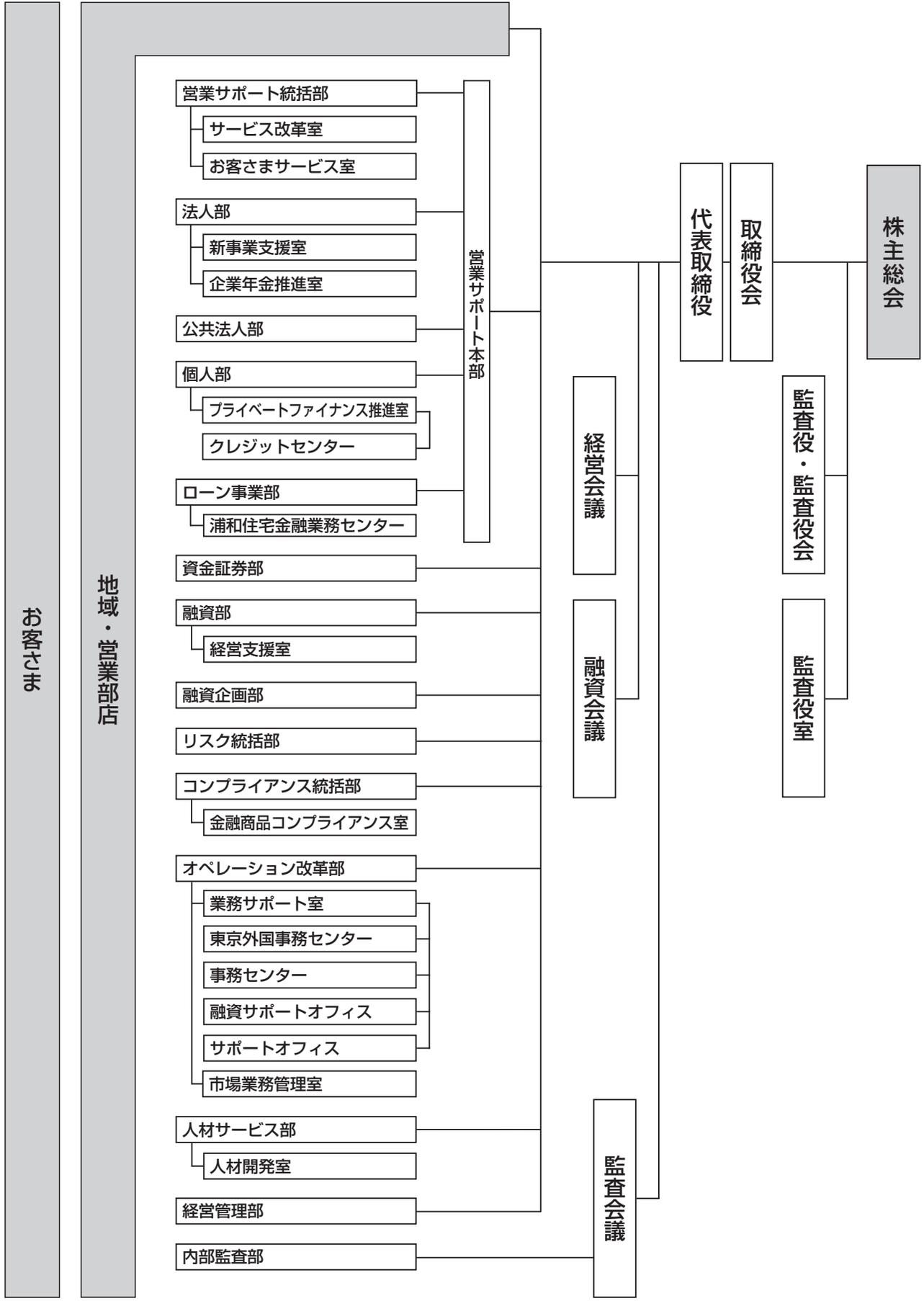
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 証券仲介業務

*新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図 (平成19年6月30日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(平成19年6月30日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
取締役会長	利根 忠博		
代表取締役社長	川田 憲治		株式会社りそなホールディングス執行役
代表取締役兼専務執行役員	山岡 和馬	コンプライアンス統括部担当	
代表取締役兼専務執行役員	戸所 邦弘	営業サポート本部長兼 資金証券部担当	
取締役兼常務執行役員	村上 則忠	融資部担当	
取締役兼執行役員	梅澤 英雄	内部監査部担当	
社外取締役	岩田 直樹		株式会社りそなホールディングス執行役 株式会社りそな銀行常務執行役員
社外取締役	永井 秀哉		株式会社りそなホールディングス社外取締役
監査役	梶田 邦治		
社外監査役	豊嶋 秀直		弁護士
社外監査役	磯部 正昭		公認会計士

(注) 岩田直樹および永井秀哉は、会社法第2条第15号に定める要件を満たす社外取締役です。

(注) 監査役のうち、豊嶋秀直および磯部正昭は会社法第2条第16号に定める要件を満たす社外監査役です。

執行役員

(平成19年6月30日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	木村 謙一	融資企画部担当兼 リスク統括部担当
執行役員	平山 隆志	経営管理部担当兼 人材サービス部担当
執行役員	平野 秀樹	埼玉北地域営業本部長
執行役員	北村 静夫	埼玉東地域営業本部長
執行役員	池田 都史彦	埼玉西地域営業本部長
執行役員	恩田 叔明	埼玉中央地域営業本部長
執行役員	村木 徹	オペレーション改革部担当兼 オペレーション改革部長兼 オペレーション改革部業務サポート室長

埼玉りそな銀行のあゆみ

平成14年8月	・株式会社りそなホールディングスの100%子会社として設立（資本金200億円）
平成15年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗（代理店を除く）および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始（資本金500億円）
平成17年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資

埼玉りそな銀行のネットワーク

(平成19年6月末現在：本支店102、有人出張所25、店舗外ATM316、合計443拠点)

支店・出張所

埼玉県

さいたま営業部 (外) (外貨)
さいたま市浦和区常盤7-4-1
048 (824) 2411

さいたま市役所前出張所 (ATM)
JR北浦和駅・浦和駅バス5分・さいたま市役所前
さいたま営業部 048 (824) 2411

さいたま市立病院出張所 (ATM)
JR北浦和駅バス15分・さいたま市立病院前下車さいたま市立病院内
さいたま営業部 048 (824) 2411

桜区役所出張所 (ATM)
桜区役所内
さいたま営業部 048 (824) 2411

県庁支店 (外) (外貨)
さいたま市浦和区高砂3-15-1
048 (822) 3321

さいたま新都心支店 (外)
さいたま市大宮区吉敷町4-26-12
048 (601) 3401

けやきひろば出張所 (ATM)
JRさいたま新都心駅 (西口)
さいたま新都心けやきひろば
さいたま新都心支店 048 (601) 3401

さいたま新都心合同庁舎1号館出張所 (ATM)
JRさいたま新都心駅 (西口) 合同庁舎1号館2階エレベーターホール隣
さいたま新都心支店 048 (601) 3401

埼玉中央地域

浦和中央支店 (外) (外貨)
さいたま市浦和区高砂2-9-15
048 (829) 2111

浦和駅前出張所 (ATM)
JR浦和駅 (西口) 徒歩2分・コルソビル1階
浦和中央支店 048 (829) 2111

浦和流通センター出張所 (ATM)
JR浦和駅 (西口) バス15分・浦和総合流通センター内
浦和中央支店 048 (829) 2111

中浦和駅前出張所 (ATM)
JR中浦和駅徒歩2分
浦和中央支店 048 (829) 2111

東浦和支店 (外)
さいたま市緑区東浦和5-10-6
048 (875) 7811

緑区役所出張所 (ATM)
緑区役所内
東浦和支店 048 (875) 7811

浦和東口支店 (外)
さいたま市浦和区東高砂町2-5
048 (882) 1101

南浦和支店 (外)
さいたま市南区南浦和2-36-15
048 (885) 3111

南浦和駅西口出張所 (ATM)
JR南浦和駅 (西口) 徒歩1分・丸広百貨店隣
南浦和支店 048 (885) 3111

武蔵浦和支店 (外)
さいたま市南区沼影1-10-1
048 (861) 2231

西浦和出張所 (ATM)
JR西浦和駅徒歩3分
武蔵浦和支店 048 (861) 2231

南区役所出張所 (ATM)
南区役所内
武蔵浦和支店 048 (861) 2231

北浦和西口支店 (外)
さいたま市浦和区北浦和4-5-5
048 (832) 1501

埼玉大通り栄和出張所 (ATM)
JR南与野駅バス10分・テックランド浦和埼玉大通り店前
北浦和西口支店 048 (832) 1501

南与野駅前出張所 (ATM)
JR南与野駅 (西口) 徒歩3分
北浦和西口支店 048 (832) 1501

北浦和支店 (外) (外貨)
さいたま市浦和区北浦和1-1-5
048 (886) 3111

いなげや三商店出張所 (ATM)
JR北浦和駅 (東口) バス20分・いなげや橋本和三商店前
北浦和支店 048 (886) 3111

いなげや三商店出張所 (ATM)
JR北浦和駅 (東口) バス20分・いなげや橋本和三商店前
北浦和支店 048 (886) 3111

与野支店 (外)
さいたま市中央区下落ち1039-3
048 (831) 9111

北与野出張所 (ATM)
JR北与野駅 (北口) 徒歩3分
与野支店 048 (831) 9111

中央区役所出張所 (ATM)
JR与野本町駅 (東口) 徒歩5分・中央区役所内
与野支店 048 (831) 9111

与野駅東口出張所 (ATM)
JR与野駅 (東口) 徒歩1分
与野支店 048 (831) 9111

イオン野ショッピングセンター出張所 (ATM)
イオン野ショッピングセンター内
与野支店 048 (831) 9111

与野本町駅前出張所 (ATM)
JR与野本町駅 (東口) 駅前
与野支店 048 (831) 9111

大宮支店 (外) (外貨)
さいたま市大宮区大門町3-72
048 (641) 3361

大宮支店
土呂出張所 (外)
さいたま市北区土呂町1-19-5
048 (652) 1551

大宮駅東口出張所 (ATM)
JR大宮駅東口1階
大宮支店 048 (641) 3361

大宮駅西口出張所 (ATM)
JR大宮駅中央連絡通路西口側
大宮支店 048 (641) 3361

大宮区役所出張所 (ATM)
JR大宮駅 (東口) 徒歩5分・大宮区役所内
大宮支店 048 (641) 3361

埼玉精神神経センター出張所 (ATM)
JR大宮駅 (東口) 西武バス10分
大宮支店 048 (641) 3361

自治医大大宮医療センター出張所 (ATM)
JR大宮駅 (東口) バス10分
大宮支店 048 (641) 3361

東武ストア大宮公園店出張所 (ATM)
東武野田線大宮公園駅前
大宮支店 048 (641) 3361

大宮西支店 (外) (外貨)
さいたま市大宮区桜木町2-315
048 (641) 6641

大宮サティ出張所 (ATM)
大宮サティ内
大宮西支店 048 (641) 6641

さいたま赤十字病院出張所 (ATM)
さいたま赤十字病院内
大宮西支店 048 (641) 6641

ソニックシティ出張所 (ATM)
JR大宮駅 (西口) 徒歩5分・ソニックシティビル2階
大宮西支店 048 (641) 6641

三橋出張所 (ATM)
ジャスコ三橋店隣
大宮西支店 048 (641) 6641

東大宮支店 (外)
さいたま市見沼区東大宮4-16-2
048 (667) 1211

いなげや上尾沼南駅前出張所 (ATM)
埼玉新都市交通沼南駅前
いなげやショッピングセンター内
東大宮支店 048 (667) 1211

東大宮駅東口出張所 (ATM)
JR東大宮駅 (東口) 駅前
東大宮支店 048 (667) 1211

宮原支店 (外)
さいたま市北区宮原町2-17-2
048 (665) 5241

いなげや大宮宮原店出張所 (ATM)
JR宮原駅 (西口) バス10分・西奈良町下車
宮原支店 048 (665) 5241

大宮総合食品卸売市場出張所 (ATM)
新大宮/バス吉野町2丁目交差点・大宮総合食品卸売市場内
宮原支店 048 (665) 5241

北区役所出張所 (ATM)
北区役所内
宮原支店 048 (665) 5241

宮原駅東口出張所 (ATM)
JR宮原駅 (東口) 駅前
宮原支店 048 (665) 5241

宮原西口出張所 (ATM)
JR宮原駅 (西口) 駅前
宮原支店 048 (665) 5241

イトーヨーカドー大宮宮原店出張所 (ATM)
イトーヨーカドー大宮宮原店内
宮原支店 048 (665) 5241

日進支店 (外)
さいたま市北区日進町2-854-1
048 (664) 4040

日進駅前出張所 (ATM)
JR日進駅前
日進支店 048 (664) 4040

指扇支店 (外)
さいたま市西区プラザ4-3-1
048 (622) 5311

指扇駅前出張所 (ATM)
JR指扇駅前
指扇支店 048 (622) 5311

西区役所出張所 (ATM)
西区役所内
指扇支店 048 (622) 5311

七里支店 (外)
さいたま市見沼区大字風渡野610-4
048 (685) 1111

大和田出張所 (ATM)
東武野田線大和田駅前
七里支店 048 (685) 1111

見沼区役所出張所 (ATM)
見沼区役所内
七里支店 048 (685) 1111

岩槻支店 (外) (外貨)
さいたま市岩槻区本町3-11-16
048 (757) 2111

アピタ岩槻店出張所 (ATM)
東武伊勢崎線せんげん台駅 (西口) バス15分・アピタ岩槻店内
岩槻支店 048 (757) 2111

岩槻駅前ワッツ出張所 (ATM)
東武野田線岩槻駅徒歩1分
岩槻支店 048 (757) 2111

岩槻区役所出張所 (ATM)
東武野田線岩槻駅徒歩10分
岩槻支店 048 (757) 2111

イオン美園ショッピングセンター出張所 (ATM)
イオン浦和美園ショッピングセンター内
岩槻支店 048 (757) 2111

東岩槻支店 (外)
さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1
048 (794) 4571

東武豊春駅出張所 (ATM)
東武野田線豊春駅構内
東岩槻支店 048 (794) 4571

川口支店 (外) (外貨)
川口市栄町3-7-1
048 (253) 3111

川口駅西口出張所 (ATM)
JR川口駅 (西口) 徒歩5分
リブレ川口一番街
川口支店 048 (253) 3111

川口駅東口出張所 (ATM)
JR川口駅 (東口) 徒歩2分・そごうデパート内
川口支店 048 (253) 3111

川口市役所出張所 (ATM)
JR川口駅バス5分・川口市役所前
川口支店 048 (253) 3111

川口市立医療センター出張所 (ATM)
JR川口駅バス30分・川口市立医療センター内
川口支店 048 (253) 3111

SKIPシティ出張所 (ATM)
SKIPシティA街区産業技術総合センター1階
川口支店 048 (253) 3111

キャスト出張所 (ATM)
JR川口駅 (東口) 徒歩1分
キャスト3階
川口支店 048 (253) 3111

イトーヨーカドー川口店出張所 (ATM)
アリオ川口店1階
川口支店 048 (253) 3111

ミエルかわぐち出張所 (ATM)
ミエルかわぐち1階
川口支店 048 (253) 3111

西川口支店 (外)
川口市並木2-5-1
048 (259) 6411

西川口駅東口出張所 (ATM)
JR西川口駅 (東口) 駅前
西川口支店 048 (259) 6411

川口南平支店 (外)
川口市須賀1-11-6
048 (224) 3133

東川口支店 (外)
川口市東川口3-1-1
048 (298) 7511

鳩ヶ谷支店 (外) (外貨)
鳩ヶ谷市本町1-15-19
048 (281) 0031

グリーンシティ出張所 (ATM)
JR蕨駅 (東口) バス25分・グリーンシティ敷地内
鳩ヶ谷支店 048 (281) 0031

鳩ヶ谷駅出張所 (ATM)
埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅
鳩ヶ谷支店 048 (281) 0031

鳩ヶ谷市役所出張所 (ATM)
JR川口駅 (東口) バス20分・鳩ヶ谷市役所内
鳩ヶ谷支店 048 (281) 0031

鳩ヶ谷本町出張所 (ATM)
JR川口駅 (東口) バス25分・本町1丁目下車
鳩ヶ谷支店 048 (281) 0031

蕨支店 (外)
蕨市中央3-18-3
048 (431) 3801

蕨駅西口出張所 (ATM)
JR蕨駅 (西口) 駅前
蕨支店 048 (431) 3801

蕨市役所出張所 (ATM)
JR蕨駅 (西口) 徒歩12分・蕨市役所内
蕨支店 048 (431) 3801

蕨東支店 (外)
蕨市塚越1-1-17
048 (442) 3866

ダイヤモンドシティキャラ出張所 (ATM)
JR蕨駅 (東口) バス7分・ダイヤモンドシティキャラ内
蕨東支店 048 (442) 3866

戸田支店 (外)
戸田市本町1-4-1
048 (441) 5251

戸田駅西口出張所 (ATM)
JR戸田駅 (西口) 徒歩1分・西ロータリー南側
戸田支店 048 (441) 5251

戸田競艇場出張所 (ATM)
戸田競艇場内2階
戸田支店 048 (441) 5251

イオン北浦田ショッピングセンター出張所 (ATM)
イオン北浦田ショッピングセンター内
戸田支店 048 (441) 5251

戸田市役所出張所 (ATM)
JR戸田駅 (東口) 徒歩15分
戸田支店 048 (441) 5251

イトーヨーカドー錦町店出張所 (ATM)
イトーヨーカドー錦町店内1階
戸田支店 048 (441) 5251

戸田中央総合病院出張所 (ATM)
JR戸田公園駅 (東口) 徒歩7分・戸田中央総合病院内
戸田支店 048 (441) 5251

上尾支店 (外) (外貨)
上尾市仲町1-6-8
048 (771) 6311

- (外) 外国送金・外貨預金取扱店
- (外) 外貨両替取扱店
- (外) 外貨預金取扱店
- (ATM) 店舗外ATM

- (注) 1.平成19年6月末現在で作成しましたので、平成19年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。
2.企業内、学校内などに設置している出張所 (店舗外ATM) については、記載していない場合がございます。
3.埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、住宅ローン支店については記載しておりません。これらの支店では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら4支店に加え、代理店、個人資産相談センター(個人資産ご相談プラザを含む)、ビジネスローンセンターおよび共同設置の店舗外ATMは上記 () 内の合計に含めておりません。
4.外貨両替取扱は、米ドルのみです。(浦和中央支店は米ドル・ユーロ取扱)
5.金融先物取引等の業務は、池袋東口支店、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、住宅ローン支店、出張所、代理店を除く本支店でお取り扱いしております。

上尾駅東口出張所 **ATM**
JR上尾駅(東口) 徒歩1分
上尾支店 048 (771) 6311

上尾市役所出張所 **ATM**
JR上尾駅(東口) 徒歩5分・上尾市役所庁舎1階
上尾支店 048 (771) 6311

上尾ショッピングアヴェニュー出張所 **ATM**
JR北上尾駅(東口)
上尾ショッピングアヴェニュー敷地内
上尾支店 048 (771) 6311

アリックペール上尾出張所 **ATM**
JR上尾駅(東口) 駅前まるひろ百貨店ビル1階
上尾支店 048 (771) 6311

県立がんセンター出張所 **ATM**
県立がんセンター1階
上尾支店 048 (771) 6311

パリュエラ上尾愛宕店出張所 **ATM**
パリュエラ上尾愛宕店
上尾支店 048 (771) 6311

上尾西口支店 **外為**
上尾市沓2-1-50-4
048 (772) 1111

上尾中央総合病院出張所 **ATM**
JR上尾駅(西口) 徒歩7分・
上尾中央総合病院本館出入口
上尾西口支店 048 (772) 1111

北上尾駅西口出張所 **ATM**
JR北上尾駅(西口) トミー駐輪場斜め向かい
上尾西口支店 048 (772) 1111

西上尾出張所 **ATM**
JR上尾駅(西口) バス10分・
西上尾第一団地センター前
上尾西口支店 048 (772) 1111

桶川支店 **外為**
桶川市東1-1-18
048 (773) 1481

桶川支店
桶川西口出張所
桶川市若宮1-4-56
048 (787) 6686

桶川市役所出張所 **ATM**
JR桶川駅徒歩5分
桶川支店 048 (773) 1481

おげかわメイン出張所 **ATM**
JR桶川駅徒歩1分
桶川支店 048 (773) 1481

北本支店 **外為**
北本市北本1-36
048 (591) 3131

北本駅ビル出張所 **ATM**
JR北本駅ビル3階
北本支店 048 (591) 3131

北本市役所出張所 **ATM**
北本市役所正面玄関右
北本支店 048 (591) 3131

いなげや北本駅前出張所 **ATM**
JR北本駅(西口) 徒歩2分
いなげや北本駅前店内
北本支店 048 (591) 3131

ヨークマート北本店出張所 **ATM**
ヨークマート北本店駐車場西側
北本支店 048 (591) 3131

リリヴ北本出張所 **ATM**
リリヴ北本店1階
北本支店 048 (591) 3131

鴻巣支店 **外為**
鴻巣市本町3-1-28
048 (541) 1411

鴻巣市川里支所出張所 **ATM**
JR鴻巣駅(東口) バス20分・
鴻巣市川里支所駐車場内
鴻巣支店 048 (541) 1411

北鴻巣出張所 **ATM**
JR北鴻巣駅前
鴻巣支店 048 (541) 1411

鴻巣駅西口出張所 **ATM**
JR鴻巣駅前
鴻巣支店 048 (541) 1411

鴻巣市役所出張所 **ATM**
JR鴻巣駅バス10分・鴻巣市役所内
鴻巣支店 048 (541) 1411

伊奈支店 **外為**
北足立郡伊奈町本町1-110
048 (722) 4411

伊奈町役場出張所 **ATM**
伊奈町役場庁舎前
伊奈支店 048 (722) 4411

ウニクス伊奈出張所 **ATM**
ウニクス伊奈内
伊奈支店 048 (722) 4411

埼玉東地域

草加支店 **外為** **外貨**
草加市高砂2-21-11
048 (922) 3301

草加駅西口出張所 **ATM**
東武伊勢崎線草加駅(西口) 徒歩1分
草加支店 048 (922) 3301

草加市役所出張所 **ATM**
草加市役所1階
草加支店 048 (922) 3301

谷塚駅西口出張所 **ATM**
東武伊勢崎線谷塚駅(西口) 徒歩2分
草加支店 048 (922) 3301

松原支店 **外為**
草加市松原1-1-6
048 (942) 5141

イトヨーカドー新田出張所 **ATM**
東武伊勢崎線新田駅(西口) 徒歩5分
松原支店 048 (942) 5141

八潮支店 **外為**
八潮市鶴ヶ曽根1377-2
048 (995) 8101

八潮市役所出張所 **ATM**
東武伊勢崎線草加駅(東口) バス20分・
八潮市役所内
八潮支店 048 (995) 8101

八潮駅出張所 **ATM**
八潮駅前
八潮支店 048 (995) 8101

三郷支店 **外為**
三郷市三郷1-4-4
048 (953) 5111

三郷支店
みさと団地出張所
三郷市彦成3-7-15
048 (957) 4132

三郷駅北口出張所 **ATM**
JR三郷駅(北口) 徒歩2分・早稲田中央通り前
三郷支店 048 (953) 5111

三郷市役所出張所 **ATM**
三郷市役所本庁舎1階
三郷支店 048 (953) 5111

イトヨーカドー三郷出張所 **ATM**
JR新三郷駅バス10分ピアラシティ下車
三郷支店 048 (953) 5111

三郷中央駅出張所 **ATM**
三郷中央駅構内
三郷支店 048 (953) 5111

吉川支店 **外為**
吉川市保1-2-15
048 (982) 1111

吉川北出張所 **ATM**
吉川団地内
吉川支店 048 (982) 1111

吉川市役所出張所 **ATM**
吉川市役所内
吉川支店 048 (982) 1111

ライフ吉川店出張所 **ATM**
ライフ吉川店入口
吉川支店 048 (982) 1111

越谷支店 **外為** **外貨**
越谷市越谷2-2-40
048 (962) 5111

越谷支店
松伏出張所
北葛飾郡松伏町松葉1-5-3
(松伏ニュータウンショッピングセンター内)
048 (992) 2111

越谷市役所出張所 **ATM**
東武伊勢崎線越谷駅(東口) 徒歩10分・
越谷市役所庁舎入口
越谷支店 048 (962) 5111

越谷市立病院出張所 **ATM**
東武伊勢崎線越谷駅(東口) バス10分・
越谷市立病院1階
越谷支店 048 (962) 5111

ファイン越谷出張所 **ATM**
東武伊勢崎線越谷駅ファイン内
越谷支店 048 (962) 5111

松伏町役場出張所 **ATM**
東武伊勢崎線北越谷駅(東口)
バス20分・松伏町駅前駐車場
越谷支店 048 (962) 5111

ヨークマート越谷赤山店出張所 **ATM**
東武伊勢崎線越谷駅(西口) 徒歩10分
越谷支店 048 (962) 5111

南越谷支店 **外為**
越谷市南越谷1-17-2
048 (985) 9211

蒲生出張所 **ATM**
東武伊勢崎線蒲生駅(東口) 徒歩5分・
蒲生中央通り商店街
南越谷支店 048 (985) 9211

蒲生駅東口出張所 **ATM**
東武伊勢崎線蒲生駅(東口) 駅前
南越谷支店 048 (985) 9211

サンシティ出張所 **ATM**
JR南越谷駅(南口)・東武伊勢崎線
新越谷駅(東口) 徒歩3分・サンシティ内
南越谷支店 048 (985) 9211

新越谷駅西口出張所 **ATM**
東武伊勢崎線新越谷駅(西口) 駅前ロータリー
南越谷支店 048 (985) 9211

北越谷支店 **外為**
越谷市大沢3-8-5
048 (975) 5111

北越谷(ライフストア北越谷店前)出張所 **ATM**
東武伊勢崎線北越谷駅(西口)
徒歩3分・ライフ北越谷店前
北越谷支店 048 (975) 5111

ポレール北越谷出張所 **ATM**
東武伊勢崎線北越谷駅(東口)
徒歩15分・生協ポレール北越谷店隣
北越谷支店 048 (975) 5111

せんげん台支店 **外為**
越谷市千間台西1-5-17
048 (976) 5111

大袋駅前出張所 **ATM**
東武伊勢崎線大袋駅(東口) 駅前
せんげん台支店 048 (976) 5111

春日部支店 **外為** **外貨**
春日部市柏壁2-8-8
048 (752) 3111

一ノ割駅前出張所 **ATM**
東武伊勢崎線一ノ割駅(東口) 駅前
春日部支店 048 (752) 3111

春日部駅東口出張所 **ATM**
東武伊勢崎線春日部駅(東口) 徒歩2分
春日部支店 048 (752) 3111

春日部市役所出張所 **ATM**
東武伊勢崎線春日部駅(西口) 徒歩5分
春日部支店 048 (752) 3111

ロビンソン春日部店出張所 **ATM**
東武伊勢崎線春日部駅(東口) 徒歩10分
春日部支店 048 (752) 3111

春日部西口支店 **外為**
春日部市中央1-51-1
048 (736) 2111

イトヨーカドー春日部店出張所 **ATM**
東武伊勢崎線・野田線春日部駅(西口)
イトヨーカドー1階
春日部西口支店 048 (736) 2111

ポレール春日部出張所 **ATM**
東武伊勢崎線・野田線春日部駅(西口)
ポレール入口脇
春日部西口支店 048 (736) 2111

武里支店 **外為**
春日部市大字大枝89
048 (735) 5121

庄和支店 **外為**
春日部市米島1198-3
048 (746) 5551

春日部市庄和総合支所出張所 **ATM**
春日部市庄和総合支所庁舎内
庄和支店 048 (746) 5551

ヤオコー南桜井店出張所 **ATM**
東武野田線南桜井駅(北口) 駅前
庄和支店 048 (746) 5551

ヨークマート南桜井店出張所 **ATM**
東武野田線南桜井駅(北口) 徒歩3分
庄和支店 048 (746) 5551

杉戸支店 **外為**
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26
0480 (34) 1221

杉戸高野台駅前出張所 **ATM**
東武日光線杉戸高野台駅(西口) ローター側
杉戸支店 0480 (34) 1221

杉戸町役場出張所 **ATM**
杉戸町役場入口横
杉戸支店 0480 (34) 1221

東武動物公園駅出張所 **ATM**
東武伊勢崎線東武動物公園駅(東口) 階下
杉戸支店 0480 (34) 1221

宮代支店 **外為**
南埼玉郡宮代町中央3-8-18
0480 (34) 7111

宮代町役場前出張所 **ATM**
東武伊勢崎線東武動物公園駅(西口)
徒歩5分・宮代町役場前
宮代支店 0480 (34) 7111

幸手支店 **外為**
幸手市中3-3-4
0480 (42) 1221

幸手駅前出張所 **ATM**
東武日光線幸手駅前
幸手支店 0480 (42) 1221

幸手市役所出張所 **ATM**
東武日光線幸手駅前
幸手支店 0480 (42) 1221

エムスタウン幸手出張所 **ATM**
東武日光線幸手駅前(東口) 徒歩15分
幸手支店 0480 (42) 1221

蓮田支店 **外為**
蓮田市本町4-1
048 (768) 2111

埼玉県立小児医療センター出張所 **ATM**
JR蓮田駅(バス10分)・県立小児医療センター内
蓮田支店 048 (768) 2111

しまむら蓮田店出張所 **ATM**
JR蓮田駅(西口) 徒歩8分・
しまむら蓮田店入口前
蓮田支店 048 (768) 2111

蓮田市役所出張所 **ATM**
JR蓮田駅(バス15分)・蓮田市役所前
蓮田支店 048 (768) 2111

蓮田スカイランス出張所 **ATM**
JR蓮田駅(東口) 徒歩2分・
蓮田ショッピングセンター内
蓮田支店 048 (768) 2111

白岡支店 **外為**
南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1
0480 (92) 1234

カスミ白岡出張所 **ATM**
JR白岡駅(西口) 徒歩15分・大宮・東横線沿い
白岡支店 0480 (92) 1234

白岡町役場出張所 **ATM**
白岡町役場西側入口前
白岡支店 0480 (92) 1234

新白岡駅東口出張所 **ATM**
JR新白岡駅(東口) 駅前
白岡支店 0480 (92) 1234

久喜支店 **外為** **外貨**
久喜市中央2-10-25
0480 (21) 2211

イトヨーカドー久喜店出張所 **ATM**
JR久喜駅(西口) 徒歩10分・
イトヨーカドー久喜店向かい
久喜支店 0480 (21) 2211

久喜駅西口駅前出張所 **ATM**
JR久喜駅(西口) 徒歩1分・久喜支店向かい
久喜支店 0480 (21) 2211

久喜駅東口出張所 **ATM**
JR久喜駅(東口) 駅前
久喜支店 0480 (21) 2211

久喜工業団地出張所 **ATM**
JR久喜駅(西口) バス15分・
清久農協前バス停より徒歩20分
久喜支店 0480 (21) 2211

久喜市役所出張所 **ATM**
JR久喜駅(西口) 徒歩20分・久喜市役所敷地内
久喜支店 0480 (21) 2211

久喜支店 **外為**
南埼玉郡菫蒲町大字菫蒲179-1
0480 (85) 2211

菫蒲支店 **外為**
菫蒲町役場東側駐車場内
菫蒲支店 0480 (85) 2211

鷲宮支店 **外為**
北葛飾郡鷲宮町中央2-1-27
0480 (58) 8111

東鷲宮出張所 **ATM**
JR東鷲宮駅徒歩5分
鷲宮支店 0480 (58) 8111

鷲宮町役場出張所 **ATM**
東武伊勢崎線鷲宮駅徒歩15分・
鷲宮町役場庁舎内
鷲宮支店 0480 (58) 8111

栗橋支店 **外為**
北葛飾郡栗橋町東2-2-1
0480 (52) 1221

大利根町役場出張所 **ATM**
大利根町役場駐車場敷地内
栗橋支店 0480 (52) 1221

北川辺町役場出張所 **ATM**
北川辺町役場駐車場敷地内
栗橋支店 0480 (52) 1221

栗橋町役場出張所 **ATM**
栗橋町役場駐車場敷地内
栗橋支店 0480 (52) 1221

済生会栗橋病院出張所 **ATM**
済生会栗橋病院駐車場敷地内
栗橋支店 0480 (52) 1221

加須支店 **外為** **外貨**
加須市中央1-12-34
0480 (61) 1201

イトヨーカドー加須店前出張所 **ATM**
東武伊勢崎線加須駅徒歩20分
加須支店 0480 (61) 1201

加須市役所出張所 **ATM**

東武伊勢崎線加須駅(北口)バス7分・加須市役所前
加須支店 0480 (61) 1201

東武加須駅出張所 **ATM**

東武伊勢崎線加須駅改札右
加須支店 0480 (61) 1201

東武ストア加須店出張所 **ATM**

東武伊勢崎線加須駅徒歩3分・東武メイン1階出口右側
加須支店 0480 (61) 1201

花崎駅前出張所 **ATM**

東武伊勢崎線花崎駅(北口)徒歩2分
加須支店 0480 (61) 1201

騎西支店 **外貨**

北埼玉郡騎西町大字騎西1254-1
0480 (73) 1201

埼玉西地域

川越支店 **外貨**

川越市幸町4-1
049 (222) 2251

川越支店

新河岸出張所 **外預**
川越市大字砂917-1
049 (241) 2111

ウニクス南古谷出張所 **ATM**

ウニクス南古谷内
川越支店 049 (222) 2251

川越駅東口出張所 **ATM**

JR川越駅(東口)徒歩3分
川越支店 049 (222) 2251

川越市役所出張所 **ATM**

JR川越駅(東口)バス15分
川越支店 049 (222) 2251

川越パンテアン出張所 **ATM**

JR川越駅(東口)バス20分
川越支店 049 (222) 2251

埼玉医科大学総合医療センター出張所 **ATM**

JR川越駅(東口)バス20分
川越支店 049 (222) 2251

新河岸駅前出張所 **ATM**

東武東上線新河岸駅前
川越支店 049 (222) 2251

丸広百貨店川越店出張所 **ATM**

西武新宿線本川越駅徒歩7分
川越支店 049 (222) 2251

ヤオコー川越山田店出張所 **ATM**

JR川越駅(東口)バス15分・東正会バス停前
川越支店 049 (222) 2251

川越南支店 **外貨**

川越市脇田本町16-14
049 (242) 2121

川越駅西口出張所 **ATM**

JR川越駅(西口)徒歩1分
川越南支店 049 (242) 2121

本川越支店 **外貨**

川越市新富町1-20-2
049 (222) 3770

川越市駅前出張所 **ATM**

東武東上線川越駅前
本川越支店 049 (222) 3770

霞ヶ関支店 **外貨**

川越市霞ヶ関北2-1-4
049 (231) 2001

霞ヶ関駅前出張所 **ATM**

東武東上線霞ヶ関駅前
霞ヶ関支店 049 (231) 2001

上福岡支店 **外貨**

ふじみ野市上福岡5-3-19
049 (261) 2251

アウトレットモールリズム出張所 **ATM**

東武東上線ふじみ野駅徒歩5分・アウトレットモールリズム内
上福岡支店 049 (261) 2251

イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 **ATM**

イトーヨーカドー埼玉大井店内
上福岡支店 049 (261) 2251

イトーヨーカドー上福岡東店出張所 **ATM**

東武東上線福岡駅徒歩13分・イトーヨーカドー東店内
上福岡支店 049 (261) 2251

ふじみ野市役所出張所 **ATM**

東武東上線福岡駅徒歩13分・ふじみ野市役所前
上福岡支店 049 (261) 2251

上福岡東口出張所 **ATM**

東武東上線福岡駅徒歩2分
上福岡支店 049 (261) 2251

ポレール高階出張所 **ATM**

東武東上線新河岸駅徒歩15分・ポレール高階入口
上福岡支店 049 (261) 2251

大井支店 **外貨**

ふじみ野市亀久保1239-69
049 (266) 3711

ふじみ野市大井総合支所出張所 **ATM**

大井総合支所前
大井支店 049 (266) 3711

ふじみ野支店 **外貨**

富士見市大字勝瀬3484
049 (263) 8881

ふじみ野駅東口出張所 **ATM**

東武東上線ふじみ野駅(東口)駅前
ふじみ野支店 049 (263) 8881

鶴瀬支店 **外貨**

富士見市大字鶴馬2602-3
049 (251) 2351

東武東上線鶴瀬駅前出張所 **ATM**

東武東上線鶴瀬駅前(東口)駅前
鶴瀬支店 049 (251) 2351

富士見市役所出張所 **ATM**

富士見市役所敷地内
鶴瀬支店 049 (251) 2351

三芳町役場出張所 **ATM**

三芳町役場1階
鶴瀬支店 049 (251) 2351

ウニクス三芳出張所 **ATM**

ウニクス三芳内
鶴瀬支店 049 (251) 2351

みずほ台支店 **外貨**

富士見市東みずほ台1-1-5
049 (253) 1311

西みずほ台出張所 **ATM**

東武東上線みずほ台駅(西口)ロータリー直進3分
みずほ台支店 049 (253) 1311

和光支店 **外貨**

和光市本町2-1
048 (461) 5691

イトーヨーカドー和光店出張所 **ATM**

東武東上線和光市駅徒歩3分・イトーヨーカドー和光店内
和光支店 048 (461) 5691

和光市駅北口出張所 **ATM**

東武東上線和光市駅(北口)駅前
和光支店 048 (461) 5691

和光市役所出張所 **ATM**

東武東上線和光市駅バス5分・市役所前下車
和光支店 048 (461) 5691

朝霞支店 **外貨**

朝霞市本町1-9-3
048 (464) 2111

朝霞市役所出張所 **ATM**

東武東上線朝霞駅(南口)徒歩10分・朝霞市役所そば
朝霞支店 048 (464) 2111

北朝霞駅前出張所 **ATM**

JR北朝霞駅(東口)駅前ロータリー
アドパレスビル1階
朝霞支店 048 (464) 2111

西友・マルエツ朝霞店出張所 **ATM**

東武東上線朝霞駅(南口)徒歩8分
朝霞支店 048 (464) 2111

東武東上線朝霞駅北口出張所 **ATM**

東武東上線朝霞駅(北口)駅前
朝霞支店 048 (464) 2111

志木支店 **外貨**

志木市本町5-17-3
048 (471) 3551

志木市役所出張所 **ATM**

志木市役所駐車場内
志木支店 048 (471) 3551

マミーマート上宗岡店出張所 **ATM**

マミーマート上宗岡店駐車場内
志木支店 048 (471) 3551

柳瀬川駅前出張所 **ATM**

東武東上線柳瀬川駅(西口)駅前
志木支店 048 (471) 3551

新座支店 **外貨**

新座市東北2-36-27
048 (472) 5151

新座市役所出張所 **ATM**

東武東上線朝霞駅(南口)バス15分・新座市役所市民第一駐車場
新座支店 048 (472) 5151

フードガーデン新座店出張所 **ATM**

JR新座駅(南口)徒歩2分
新座支店 048 (472) 5151

所沢支店 **外貨**

所沢市御幸町1-16
04 (2922) 2141

所沢支店

所沢東口出張所 **外預**
所沢市くすのき台1-10-8
04 (2996) 1151

北所沢出張所 **ATM**

西武新宿線航空公園駅(東口)徒歩4分・所沢パークタウン
所沢支店 04 (2922) 2141

所沢駅前出張所 **ATM**

西武池袋線・新宿線所沢駅(西口)徒歩3分
所沢支店 04 (2922) 2141

所沢市役所出張所 **ATM**

西武新宿線航空公園駅(東口)徒歩5分・所沢市役所内
所沢支店 04 (2922) 2141

西所沢駅前出張所 **ATM**

西武池袋線西所沢駅前
所沢支店 04 (2922) 2141

東所沢駅前出張所 **ATM**

JR東所沢駅徒歩2分
所沢支店 04 (2922) 2141

ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 **ATM**

ヤオコーマーケットシティ所沢内1階
所沢支店 04 (2922) 2141

新所沢支店 **外貨**

所沢市緑町1-4-11
04 (2922) 1221

新所沢駅東口出張所 **ATM**

西武新宿線新所沢駅(東口)駅前
新所沢支店 04 (2922) 1221

小手指支店 **外貨**

所沢市小手指町3-17
04 (2949) 5171

小手指駅北口出張所 **ATM**

西武池袋線小手指駅(北口)駅前
小手指支店 04 (2949) 5171

武蔵藤沢支店 **外貨**

入間市大字下藤沢332番地10
04 (2964) 2111

狭山ヶ丘駅前出張所 **ATM**

西武池袋線狭山ヶ丘駅前
武蔵藤沢支店 04 (2964) 2111

ヨーコマート入間店出張所 **ATM**

西武池袋線武蔵藤沢駅バス10分・西武グリーンヒル前(安川通り)
武蔵藤沢支店 04 (2964) 2111

入間支店 **外貨**

入間市向陽台1-160-12
04 (2964) 2121

入間市駅前出張所 **ATM**

西武池袋線入間市駅(南口)駅前
入間支店 04 (2964) 2121

入間市役所出張所 **ATM**

西武池袋線入間市駅(南口)徒歩10分
入間支店 04 (2964) 2121

入間リバーパーク出張所 **ATM**

西武池袋線入間市駅(南口)徒歩20分
入間支店 04 (2964) 2121

サイオス出張所 **ATM**

西武池袋線入間市駅(南口)徒歩10分
入間支店 04 (2964) 2121

仏子駅前出張所 **ATM**

西武池袋線仏子駅(北口)駅前
入間支店 04 (2964) 2121

丸広百貨店入間店出張所 **ATM**

西武池袋線入間市駅(南口)徒歩7分
入間支店 04 (2964) 2121

狭山支店 **外貨**

狭山市入間川1-5-17
04 (2953) 2121

狭山支店

狭山一番街出張所
狭山市入間川3-21-11
04 (2955) 8401

笹井出張所 **ATM**

西武新宿線狭山市駅(西口)バス10分
狭山支店 04 (2953) 2121

入曾出張所 **ATM**

西武新宿線入曾駅(東口)徒歩2分
狭山支店 04 (2953) 2121

入曾駅前出張所 **ATM**

西武新宿線入曾駅(東口)駅前
狭山支店 04 (2953) 2121

柏原ニュータウン出張所 **ATM**

西武新宿線狭山市駅(西口)バス15分・ショッピングセンター隣
狭山支店 04 (2953) 2121

狭山市駅東口ステーションビル出張所 **ATM**

西武新宿線狭山市駅(東口)・ステーションビル1階
狭山支店 04 (2953) 2121

狭山市役所出張所 **ATM**

西武新宿線狭山市駅(西口)徒歩7分
狭山支店 04 (2953) 2121

西友狭山市駅前出張所 **ATM**

西武新宿線狭山市駅(西口)駅前
狭山支店 04 (2953) 2121

ヤオコー北入曾店出張所 **ATM**

西武新宿線狭山市駅(東口)バス20分
狭山支店 04 (2953) 2121

ヤオコー狭山店出張所 **ATM**

西武新宿線狭山市駅(西口)バス20分
狭山支店 04 (2953) 2121

新狭山支店 **外貨**

狭山市新狭山3-11-1
04 (2954) 3341

新狭山駅北口出張所 **ATM**

西武新宿線新狭山駅(北口)駅前
新狭山支店 04 (2954) 3341

南大塚駅北口出張所 **ATM**

西武新宿線南大塚駅(北口)駅前
新狭山支店 04 (2954) 3341

東松山支店 **外貨**

東松山市箭弓町3-4-3
0493 (24) 1211

東松山支店

嵐山出張所 **外預**
比企郡嵐山大字菅谷134
0493 (24) 2424

イトーヨーカドー東松山店出張所 **ATM**

東武東上線東松山駅(東口)徒歩3分
東松山支店 0493 (24) 1211

川島町役場出張所 **ATM**

東武東上線川島町役場入口下車
東松山支店 0493 (24) 1211

森林公園駅南口出張所 **ATM**

東武東上線森林公園駅南口
東松山支店 0493 (24) 1211

西友東松山店出張所 **ATM**

東武東上線東松山駅(東口)バス10分・上沼バス停下車
東松山支店 0493 (24) 1211

松本町出張所 **ATM**

東武東上線東松山駅(東口)徒歩10分
東松山支店 0493 (24) 1211

高坂駅西口出張所 **ATM**

東武東上線高坂駅(西口)徒歩1分
東松山支店 0493 (24) 1211

ときかわ町役場出張所 **ATM**

JR八高線明覚駅(北口)バス5分・ときかわ町役場入口バス停
東松山支店 0493 (24) 1211

滑川町役場出張所 **ATM**

鶴ヶ島駅西口出張所 **ATM**
東武東上線鶴ヶ島駅（西口）徒歩1分
鶴ヶ島支店 049 (285) 1181

鶴ヶ島市役所出張所 **ATM**
鶴ヶ島市役所内
鶴ヶ島支店 049 (285) 1181

若葉駅前出張所 **ATM**
東武東上線若葉駅（東口）徒歩1分
鶴ヶ島支店 049 (285) 1181

飯能支店 **外為**
飯能市八幡町3-6
042 (972) 3111

サビア飯能出張所 **ATM**
西武池袋線飯能駅徒歩5分・サビア飯能内
飯能支店 042 (972) 3111

名栗出張所 **ATM**
西武池袋線飯能駅バス45分・浅海戸バス停前
飯能支店 042 (972) 3111

飯能駅北口出張所 **ATM**
西武池袋線飯能駅（北口）徒歩1分
飯能支店 042 (972) 3111

飯能駅南口出張所 **ATM**
西武池袋線飯能駅（南口）徒歩1分
飯能支店 042 (972) 3111

飯能市役所出張所 **ATM**
飯能市役所庁舎内
飯能支店 042 (972) 3111

日高支店 **外為**
日高市大字高萩1-4-2
042 (985) 1011

日高市役所出張所 **ATM**
JR高麗川駅徒歩20分
日高支店 042 (985) 1011

ヤオコー高麗川店出張所 **ATM**
JR高麗川駅徒歩10分
日高支店 042 (985) 1011

越生毛呂山支店 **外為**
入間郡毛呂山町中央2-26-1
049 (294) 7611

いなげや毛呂店出張所 **ATM**
東武越生線東毛呂駅徒歩2分・
いなげや毛呂店前
越生毛呂山支店 049 (294) 7611

越生町役場出張所 **ATM**
東武越生線越生駅徒歩10分・越生町役場南隣
越生毛呂山支店 049 (294) 7611

埼玉医科大学病院出張所 **ATM**
JR毛呂山駅徒歩5分・埼玉医科大学福祉棟1階
越生毛呂山支店 049 (294) 7611

埼玉医科大学国際医療センター出張所 **ATM**
JR川越線高麗川駅バス10分
越生毛呂山支店 049 (294) 7611

ときがわ町役場第二庁舎出張所 **ATM**
ときがわ町役場第二庁舎駐車場内
越生毛呂山支店 049 (294) 7611

鳩山町役場出張所 **ATM**
鳩山町役場駐車場内
越生毛呂山支店 049 (294) 7611

武州長瀬駅前出張所 **ATM**
東武越生線武州長瀬駅徒歩1分
越生毛呂山支店 049 (294) 7611

小川支店 **外為**
比企郡小川町大字大塚1173-6
0493 (72) 2211

ヤオコーみどりが丘店出張所 **ATM**
東武東上線小川町駅バス5分・
ヤオコーみどりが丘店前
小川支店 0493 (72) 2211

埼玉北地域

鴻巣市吹上支所出張所 **ATM**
JR吹上駅（南口）徒歩3分・
鴻巣市吹上支所敷地内
吹上支店 048 (548) 0811

行田支店 **外為** **外貨**
行田市行田5-16
048 (556) 1131

行田市役所出張所 **ATM**
秩父鉄道行田市駅徒歩10分・行田市役所内
行田支店 048 (556) 1131

JR行田駅前出張所 **ATM**
JR行田駅前
行田支店 048 (556) 1131

羽生支店 **外為**
羽生市中央3-2-17
048 (561) 3111

羽生駅前出張所 **ATM**
東武伊勢崎線羽生駅交番横
羽生支店 048 (561) 3111

羽生市役所出張所 **ATM**
羽生市役所庁舎前
羽生支店 048 (561) 3111

熊谷支店 **外為** **外貨**
熊谷市本町1-101
048 (521) 1511

いなげや大里江南店出張所 **ATM**
JR熊谷駅（北口）小川町駅行き
バス20分・スーパーいなげや内
熊谷支店 048 (521) 1511

大里行政センター出張所 **ATM**
大里行政センター駐車場入口
熊谷支店 048 (521) 1511

熊谷駅ビル出張所 **ATM**
JR熊谷駅ビルAZ内
熊谷支店 048 (521) 1511

熊谷駅南口出張所 **ATM**
JR熊谷駅（南口）徒歩1分
熊谷支店 048 (521) 1511

熊谷市役所出張所 **ATM**
熊谷市役所庁舎駐車場入口
熊谷支店 048 (521) 1511

熊谷流通センター出張所 **ATM**
JR熊谷駅（北口）バス10分・
ソシオ熊谷情報センタービル内
熊谷支店 048 (521) 1511

県立循環器・呼吸器病センター出張所 **ATM**
JR熊谷駅（北口）小川町駅行きバス30分・
県立循環器・呼吸器病センター内
熊谷支店 048 (521) 1511

江南行政センター出張所 **ATM**
江南行政センター内
熊谷支店 048 (521) 1511

ビッグベア出張所 **ATM**
ショッピングセンタービッグベア北側
熊谷支店 048 (521) 1511

八木橋百貨店出張所 **ATM**
JR熊谷駅（北口）徒歩15分・八木橋百貨店内
熊谷支店 048 (521) 1511

熊谷駅前支店 **外為**
熊谷市筑波2-48-1
048 (521) 4351

龍原支店 **外為**
熊谷市新堀780-1
048 (533) 4411

龍原駅南口出張所 **ATM**
JR龍原駅（南口）徒歩1分
龍原支店 048 (533) 4411

マミーマート龍原店出張所 **ATM**
JR龍原駅（南口）徒歩10分
龍原支店 048 (533) 4411

深谷支店 **外為**
深谷市西島町2-19-6
048 (571) 4111

深谷市川本総合支所出張所 **ATM**
深谷市川本総合支所庁舎入口
深谷支店 048 (571) 4111

深谷上柴ショッピングセンター出張所 **ATM**
JR深谷駅10分・
深谷上柴ショッピングセンター内
深谷支店 048 (571) 4111

深谷市役所出張所 **ATM**
JR深谷駅徒歩10分・深谷市役所前駐車場
深谷支店 048 (571) 4111

ヤオコー深谷国済寺店出張所 **ATM**
JR深谷駅10分・ヤオコー深谷国済寺店駐車場内
深谷支店 048 (571) 4111

妻沼支店 **外為**
熊谷市妻沼1451
048 (588) 1221

妻沼行政センター出張所 **ATM**
JR熊谷駅（東口）バス30分・
妻沼行政センター駐車場内
妻沼支店 048 (588) 1221

岡部支店 **外為**
深谷市岡部2627-1
048 (585) 2511

深谷市岡部総合支所出張所 **ATM**
JR岡部駅徒歩5分・
深谷市岡部総合支所駐車場敷地内
岡部支店 048 (585) 2511

本庄支店 **外為** **外貨**
本庄市中央1-6-25
0495 (22) 2121

上里出張所 **ATM**
JR神保原駅徒歩3分
本庄支店 0495 (22) 2121

上里町役場出張所 **ATM**
JR神保原駅徒歩10分
上里町役場入口
本庄支店 0495 (22) 2121

ベルク本庄店出張所 **ATM**
本庄駅（北口）徒歩3分
本庄支店 0495 (22) 2121

本庄駅南口出張所 **ATM**
JR本庄駅（南口）徒歩1分
本庄支店 0495 (22) 2121

本庄市役所出張所 **ATM**
JR本庄駅（北口）徒歩10分
本庄支店 0495 (22) 2121

美里町役場出張所 **ATM**
JR松久駅徒歩5分
本庄支店 0495 (22) 2121

児玉支店 **外為**
本庄市児玉町児玉16-4
0495 (72) 1221

神川町役場出張所 **ATM**
JR丹荘駅徒歩8分
児玉支店 0495 (72) 1221

本庄市児玉総合支所出張所 **ATM**
JR児玉駅徒歩12分
児玉支店 0495 (72) 1221

寄居支店 **外為**
大里郡寄居町大字寄居989-1
048 (581) 1771

深谷市花園総合支所出張所 **ATM**
秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅
JR深谷駅徒歩8分・深谷市花園総合支所正面脇
寄居支店 048 (581) 1771

寄居町役場出張所 **ATM**
秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅（北口）
徒歩1分・寄居町役場庁舎内
寄居支店 048 (581) 1771

秩父支店 **外為** **外貨**
秩父市本町4-6
0494 (22) 3850

公園橋モール出張所 **ATM**
秩父鉄道秩父駅（西口）徒歩7分・ベルク敷地内
秩父支店 0494 (22) 3850

秩父市役所出張所 **ATM**
秩父鉄道御花畑駅西側徒歩2分・
秩父市役所敷地内
秩父支店 0494 (22) 3850

矢野百貨店出張所 **ATM**
秩父鉄道御花畑駅西側徒歩7分
秩父支店 0494 (22) 3850

秩父市立病院出張所 **ATM**
秩父市立病院駐車場内
秩父支店 0494 (22) 3850

皆野支店 **外為**
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494 (62) 2121

長瀬町役場出張所 **ATM**
秩父鉄道野上駅徒歩3分・長瀬町役場前
皆野支店 0494 (62) 2121

小鹿野支店 **外為**
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1
0494 (75) 1255

東京都

大手町中央支店 **外為** **外貨**
千代田区大手町1-1-2
03 (3213) 0621

池袋東口支店 **外為**
豊島区南池袋1-21-5
03 (5950) 6301

栃木県

足利出張所 **ATM**
JR足利駅徒歩3分
妻沼支店 048 (588) 1221

**住宅ローン
ご相談プラザ**

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ
さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048 (885) 4801

大宮住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (648) 4482

大宮西住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区桜木町2-315
大宮西支店内
048 (649) 7901

川口住宅ローンご相談プラザ
川口市栄町3-5-1
川口そごう1階
048 (259) 1411

新座住宅ローンご相談プラザ
新座市東北2-36-27
新座支店内
048 (472) 3335

上尾西口住宅ローンご相談プラザ
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (776) 1700

八潮住宅ローンご相談プラザ
八潮市大瀬817-1
048 (997) 6020

松原住宅ローンご相談プラザ
春日市松原1-1-6
松原支店内
048 (942) 3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ
越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048 (988) 8831

春日部西口住宅ローンご相談プラザ
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (738) 3315

久喜住宅ローンご相談プラザ
久喜市中央2-10-25
久喜支店内
0480 (24) 3051

川越住宅ローンご相談プラザ
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (223) 8871

ふじみ野住宅ローンご相談プラザ
富士見市大字勝瀬3484
ふじみ野支店内
049 (263) 9411

所沢住宅ローンご相談プラザ
所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04 (2939) 2411

入間住宅ローンご相談プラザ
入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04 (2966) 3551

坂戸住宅ローンご相談プラザ
坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049 (281) 9141

熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ
熊谷市筑波2-48-1
熊谷駅前支店2階
048 (526) 4471

**個人資産相談
センター**

埼玉県

浦和個人資産相談センター
さいたま市浦和区高砂2-9-15
浦和中央支店内
048 (824) 9087

大宮個人資産相談センター
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (643) 7571

川口個人資産相談センター
川口市栄町3-5-1
川口そごう1階
048 (259) 2781

上尾個人資産相談センター
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (772) 9926

越谷個人資産相談センター
越谷市越ヶ谷2-2-40
越谷支店内
048 (963) 2777

春日部個人資産相談センター
春日部市中央1-51-1
春日部大栄ビル内
048 (733) 3195

久喜個人資産相談センター
久喜市中央2-10-25
久喜支店内
0480 (21) 8611

本川越個人資産相談センター
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (226) 5311

上福岡個人資産相談センター
ふじみ野市上福岡5-3-19
上福岡支店内
049 (261) 7201

所沢個人資産相談センター
所沢市緑町1-4-11
新所沢支店内
04 (2939) 2981

熊谷個人資産相談センター

熊谷市本町1-101
熊谷支店内
048 (525) 1195

個人資産ご相談プラザ

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店内
048 (601) 0501

ビジネスローンセンター

埼玉県

浦和ビジネスローンセンター

さいたま市浦和区高砂2-9-15
浦和中央支店内
048 (829) 2111

大宮ビジネスローンセンター

さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (648) 4612

川越ビジネスローンセンター

川越市幸町4-1
川越支店内
049 (222) 2251

熊谷ビジネスローンセンター

熊谷市本町1-101
熊谷支店内
048 (521) 1511

川口ビジネスローンセンター

川口市栄町3-5-1
川口そごう1階
048 (253) 2911

所沢ビジネスローンセンター

所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04 (2922) 2141

春日部ビジネスローンセンター

春日部市粕壁2-8-8
春日部支店内
048 (752) 3111

越谷ビジネスローンセンター

越谷市越ヶ谷2-2-40
越谷支店内
048 (962) 5111

久喜ビジネスローンセンター

久喜市中央2-10-25
久喜支店内
0480 (21) 2211

上福岡ビジネスローンセンター

ふじみ野市上福岡5-3-19
上福岡支店内
049 (261) 2251

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社セブン銀行
2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
(1) 株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンサポートオフィス、住宅ローンセンターにおいて当該銀行の銀行代理業を行っております。
ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、ローンサポート支店、不動産営業部、東京公務部、大阪公務部を除きます。
各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク（166～173ページ）に掲載しております。
(カスタマーセンター東京、カスタマーセンター大阪、カスタマーセンター島根を除く)
- (2) 株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当該銀行の銀行代理業を行っております。
各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク（315～316ページ）に掲載しております。
- (3) 株式会社セブン銀行
セブン銀行本店イトーヨーカドー川口店出張所

■ 金融先物取引に関する情報 ■

■ 登録年月日及び登録番号

平成17年12月28日、関東財務局長(金先)第81号

■ 加入している金融先物取引業協会及び金融先物取引所の名称又は商号

社団法人金融先物取引業協会（会員番号0305）

(注) 金融先物取引所には加入しておりません。

■ 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外交員の総数

(単位：人)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
使用人総数	2,732	2,732	2,834
外交員総数	—	2,488	2,428

(注) 使用人総数は、嘱託及び臨時雇用員を含まない従業員数であります。

■ 金融先物取引の自己取引に係る損益の内訳

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
金利先物	64	△44	35
通貨オプション	89	36	80
合計	153	△8	115

埼玉りそな銀行

CONTENTS

パーゼルⅡコーナー

はじめに	253
自己資本	
自己資本の構成	254
自己資本調達手段の概要	255
自己資本の充実度評価	257
リスク管理	
信用リスク	259
信用リスク管理の方針及び手続の概要	259
信用リスク関連データ	261
信用リスク削減手法	265
派生商品取引	266
証券化エクスポージャー	267
オペレーショナル・リスク	269
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	271
銀行勘定における金利リスク	272

はじめに

■バーゼルⅡの概要

りそなホールディングスの【バーゼルⅡコーナー】79ページをご参照下さい。

■埼玉りそな銀行におけるバーゼルⅡへの対応

当社では、「自己資本管理の基本方針」を制定し、①自己資本充実に関する施策の実施、②適切な自己資本充実度の評価、③正確な自己資本比率の算出等に取り組むとともに、リスク管理の更なる高度化を進めております。なお、平成19年3月期の自己資本比率の算出では以下の手法を採用しております。

項目	手法
信用リスク・アセットの額	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額	粗利益配分手法
マーケット・リスク相当額	不算入の特例を適用し、算入しておりません

また、「自己資本管理の基本方針」に定める適切な情報開示に関する方針に基づき、この「バーゼルⅡコーナー」を設け開示することといたしました。次頁以降に、自己資本の構成及び充実度の評価方法、主なリスクカテゴリー毎の管理方針・定量的な情報等について掲載しております。情報の利用にあたっては、前頁の目次と合わせて、巻末の索引をご利用いただきますようお願いいたします。

※ 文中の説明内容・資料等は、平成19年3月末時点のものです。

自己資本

自己資本の構成

自己資本の構成は、以下の通りでございます。

なお、自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定め

られた算式に基づき、算出しております。平成18年3月31日は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	100,000	100,000	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	20,012	20,012	
	任意積立金	—	—	
	次期繰越利益	13,959	—	
	その他利益剰余金	—	38,972	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	3,800	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—		
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	6,401		
計	(A)	203,971	218,783	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	17,781	18,788	
	負債性資本調達手段等	147,000	157,000	
	うち永久劣後債務	(注2)	100,000	100,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3)	47,000	57,000
	計		164,781	175,788
うち自己資本への算入額	(B)	164,781	175,788	
控除項目	控除項目	(注4)(C)	—	6,051
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	368,752	388,519
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,412,563	4,029,115	
	オフ・バランス取引等項目	84,374	36,493	
	信用リスク・アセットの額	(E)	4,496,937	4,065,608
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	—	243,585
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	—	19,486
計((E)+(F))	(H)	4,496,937	4,309,193	
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)		8.20	9.01	
(参考)単体基本的項目比率=(A)/(H)×100(%)		4.53	5.07	

(注) 1.自己資本比率告示第40条第2項(旧自己資本比率告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)でございます。

2.自己資本比率告示第41条第1項第3号(旧自己資本比率告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものがございます。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号(旧自己資本比率告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものがございます。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号(旧自己資本比率告示第32条第1項)に掲げるもの、すなわち、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等でございます。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下の通りでございます。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	議決権あり
計	3,800,000	—	—

2.発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月27日 ^(注1)	400	400	20,000	20,000	—	—
平成15年3月1日 ^(注2)	2,600	3,000	30,000	50,000	80,000	80,000
平成17年3月29日 ^(注3)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 1. 設立

2. 株式会社あさひ銀行との吸収分割に伴う新株式発行

3. 株主割当による新株式発行

3.大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

4.議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,800,000	普通株式3,800	—
単元未満株式	—	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,800,000	—	—
総株主の議決権	—	3,800	—

(2)自己株式等

該当ございません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	100,000	
劣後特約付借入金	80,000	—
劣後特約付社債	20,000	—
期限付劣後債務	57,000	
劣後特約付借入金	37,000	平成25年3月～ 平成27年7月
劣後特約付社債	20,000	平成28年3月～ 平成28年9月
計	157,000	

〈自己資本の充実度評価〉

■当社の自己資本管理態勢

当社では、健全かつ安定的な業務運営を継続していくうえで、「リスクに見合った十分な自己資本を確保することが極めて重要である」との考えから、「自己資本管理の基本方針」に則り、適切な自己資本比率の水準を維持するよう自己資本管理を行っております。具体的には、自己資本比率を管理する部署と統合的リスクを管理する部署が各々の役割を担い、かつ有機的に連携を図る組織体制を構築しており、各担当部署が、自己資本比率計画及びリスク限度計画の策定、計画の遵守状況のモニタリング、実績値の分析・評価、自己資本充実度評価、必要に応じた対応策の実施などの「動的」プロセスによる能動的な管理を行い、また経営陣へのタイムリーな報告を実施しております。

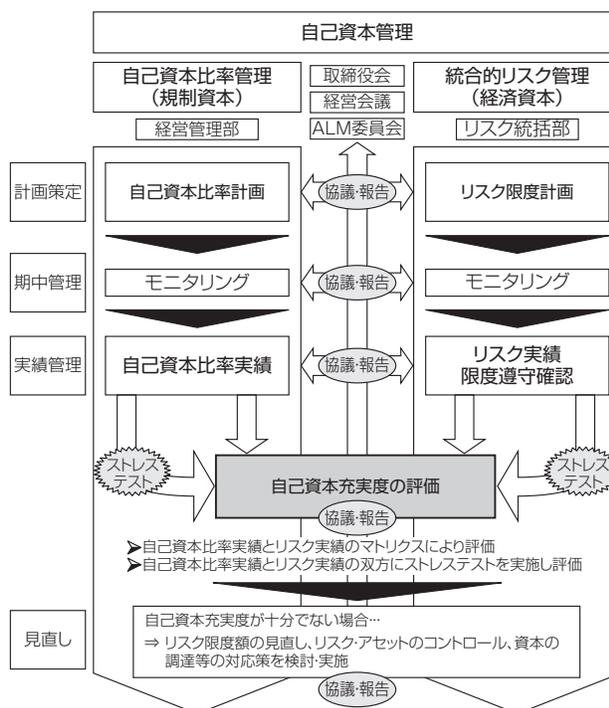
■自己資本充実度の評価方法

当社では、「自己資本充実度」について、バーゼルⅡ規制上の自己資本比率管理、及び統合的リスク管理の二つの側面から評価しております。

また、通常では想定されない状況下におけるリスクへの備えとしてストレステストによる影響度や、バーゼルⅡにおける自己資本比率算定に含まれない主たるリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）を考慮することにより、総合的に自己資本充実度の評価を実施しております。

なお、当社の平成19年3月期については、健全かつ安定的な業務運営を維持しうる十分な自己資本の水準が確保されております。

【自己資本充実度の評価サイクル】



■総所要自己資本額、自己資本比率、基本的項目比率

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
(1)信用リスクに対する所要自己資本の額	168,676
標準的手法が適用されるポートフォリオ	160,948
証券化エクスポージャー	7,727
(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	9,743
粗利益配分手法	9,743
(3)総所要自己資本額((1)+(2))	178,419
(4)自己資本比率	9.01%
(5)基本的項目比率	5.07%

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本 の額
1.現金	0	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	—
4.国際決済銀行等向け	0	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	21
7.国際開発銀行向け	0~100	—
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	145
9.地方三公社向け	20	168
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	13,115
11.法人等向け	20~100	52,073
12.中小企業等向け及び個人向け	75	23,033
13.抵当権付住宅ローン	35	30,665
14.不動産取得等事業向け	100	28,949
15.三月以上延滞等	50~150	1,482
16.取立未済手形	20	0
17.信用保証協会等による保証付 株式会社産業再生機構による 保証付	10	1,253
18.出資等	100	5,092
19.上記以外	100	3,485
21.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	52
22.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	1,623
23.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	—
24.自己資本控除	—	6,051
計	—	167,216

(注) 所要自己資本の額は以下の算式にて算出しております。
(信用リスク・アセットの額 × 4%) + 自己資本控除額

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	所要自己資本 の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメ ント	20	253
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	8
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補て ん信託契約)	50	48
5. NIF又はRUF	50	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	<75>	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	50	211
8. 信用供与に直接的に代替する 偶発債務	<75>	—
(うち借入金保証)	100	631
(うち有価証券保証)	100	155
(うち手形引受)	100	85
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブの プロテクション提供)	100	—
9. 買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式 又は部分払込債券	100	45
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価 証券による担保の提供又は有価証券 の買戻条件付売却若しくは売戻条件 付購入	100	1
12. 派生商品取引	—	259
(1) 外為関連取引	—	187
(2) 金利関連取引	—	91
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	—	19
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格	—	—
15. 流動性補完及び適格なサービサー・ キャッシュ・アドバンス	0~100	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化 エクスポージャー	100	—
17. 自己資本控除	—	—
計	—	1,459

(注) 所要自己資本の額は以下の算式にて算出しております。
(信用リスク・アセットの額 × 4%) + 自己資本控除額

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

信用リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、信用リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、りそなホールディングスの指導・助言のもとに「信用リスク管理の基本方針」を定め、これに基づいて信用リスク管理に係る体制面の整備並びに手続の制定を行っております。

■信用リスク管理に関する組織・体制

信用リスク管理のための組織・体制として、信用リスク管理固有の特性を踏まえ、融資会議及び信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債権管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しております。

なお、信用リスク管理関連部署は、営業推進関連部署からの独立性を確保し、牽制機能を確保しております。

【融資会議】

融資会議は、信用リスク管理に係る執行部門の決議・協議機関として、与信業務全般に関する重要事項の決議、協議、報告を行います。

重要な規程の制定・改廃や審査管理体制など、信用リスク管理態勢の整備に関する事項や大口与信先への対応方針等の決議、協議を行うとともに、定期的に又は必要に応じて、大口与信先の信用リスク管理の状況、与信ポートフォリオの状況等信用リスク管理に係る調査・分析結果等の報告を行います。

【信用リスク管理部署】

信用リスク管理部署は、信用格付・与信集中リスク管理・問題債権管理等信用リスク管理に係る手続・細則等、及び、審査管理体制、人材育成態勢、システム構築など信用リスク管理を適切に実施するための態勢整備に関する企画・立案を行います。

また、与信ポートフォリオの状況、与信集中リスクの状況及び問題債権の状況などを分析・把握のうえ、定期的に又は必要に応じて融資会議等に報告します。

新商品や新規業務の取扱にあたっては、事前に内在する信用リスクを特定・分析し、取扱の是非及び管理体制の妥当性等について検討します。

【審査管理部署】

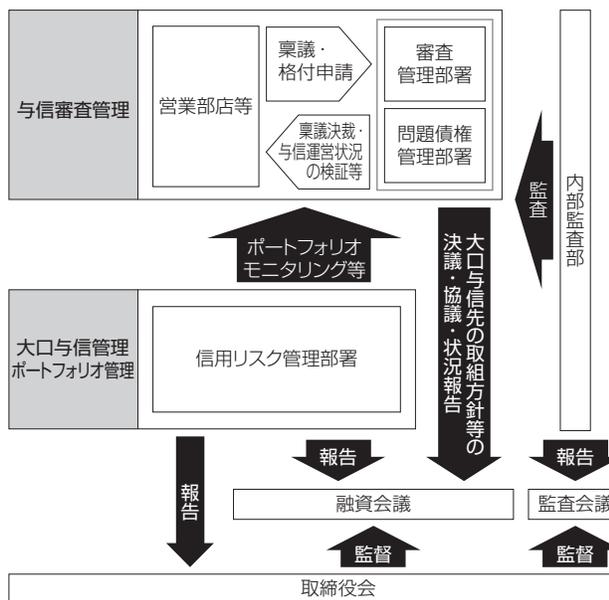
審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行ったうえで与信案件の取上げを行います。

与信先の信用リスクの状況については、約定返済の履行状況や業績・財務状況、定性面等のモニタリングにより適切に把握・管理するとともに、適時・的確に信用格付に反映します。その結果、問題先として管理が必要と認識した与信先についてはすみやかに問題債権管理部署への移管を行います。

【問題債権管理部署】

問題債権管理部署は、問題先の経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行います。再生可能な先については必要に応じて再建計画の策定を指導するなど極力再生の方針で取組むとともに、特に中小・零細企業の場合にはきめ細かな経営相談、経営指導等を通じて積極的に事業再生に取組みます。

【信用リスク管理体制】



■信用リスク管理手続の概要

1.信用リスクの特定及び評価

信用リスクを的確に評価・計測するため、与信先ごとに原則として信用格付を付与し、少なくとも年1回以上定期的な見直しを実施するとともに、延滞の発生や業績の悪化等信用状況の悪化が認められた場合には適時・的確に見直しを実施しております。さらに、与信ポートフォリオの信用リスクを的確に評価・計測するため、エクスポージャーや信用コスト（平均貸倒損失額）のほか、信用VaR（バリュエーション・アット・リスク）等の統計的手法も活用しております。

【信用格付制度】

・与信先の信用リスクを財務内容等により客観的に評価し、一定のルールに基づいて12区分のランク付けを行っております。

【信用格付の体系】

記号	意味(債務者区分)	
SA	正常先	超優良
A		優良
B		良好
C		水準以上
D		水準
E	水準比劣位	要注意先
F	要注意先Ⅰ	
G	要注意先Ⅱ	
H	要管理先	破綻懸念先
I	破綻懸念先	
J	実質破綻先	
K	破綻先	

- ・信用格付は債務者の信用リスクの程度を表わしていることから、個別与信案件の審査における判断基準のひとつとして重要な役割を果たしております。
- ・債務者区分の判定は信用格付に基づいて行われ、償却・引当は自己査定結果に基づき見積もられることから、信用格付は自己査定及び償却・引当の基礎的な指標として極めて重要な位置付けにあります。
- ・格付ランクごとの倒産確率に基づき信用コストを算出し、個社別収益管理に反映させることで、信用リスクに見合った収益の確保を図っております。

2.信用リスクのモニタリング

与信先の信用リスクの状況については、約定返済の履行状況や業績・財務状況、定性面等により適切にモニタリングを行い、特に大口与信先の信用リスクの状況については、当社の経営に対して大きな影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、より厳格かつ継続的にモニタリングを行っております。

与信ポートフォリオの信用リスクの状況については、格付別・業種別・地域別等の区分を設定した上で、区分別のエクスポージャー・信用コスト等により、信用リスクの増減や与信集中リスク及びリスク・リターン等の状況を分析・把握しております。

3.信用リスクのコントロール及び削減

与信案件の取上げにあたっては、与信先の財務状況、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行っております。

特定先（グループ）に対する与信集中リスクについては、当社の経営に対して重大な影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、クレジット・リミット（クレジット・シーリング）を設定するなどの方法により厳格な管理を行っております。

信用状況が悪化するなど問題先等として管理が必要と認められる与信先については、必要な財務上の手当てを行うとともに、損失の発生を最小限にとどめるためにすみやかに事業再生や回収などに取組んでおります。

■償却・引当の基準

当社では、「償却・引当基準」を定め、自己査定結果に基づいて以下の通り償却・引当を実施しております。

- ・正常先に対する債権に係る貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しております。
- ・要注意先に対する債権に係る貸倒引当金については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分（要管理先は3年分）の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しております。
- ・破綻懸念先に対する債権に係る貸倒引当金については、債権額から担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しております。
- ・実質破綻先及び破綻先に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権毎に償却するか、個別貸倒引当金を計上しております。

【自己査定と償却・引当の概要】

債務者区分	分類	償却・引当
正常先	I (非)	予想損失率に基づき引当を実施
要注意先 要管理先	II	予想損失率に基づき引当を実施(注)
破綻懸念先	III	保全不足部分について必要額を引当(注)
実質破綻先 破綻先	IV	保全不足部分について償却または引当を実施

(注) 一部大口先については、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による引当を実施しております。

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1.リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社 格付投資情報センター（R&I）、株式会社 日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。尚、これらの格付機関は平成19年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」でございます。

2.エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次の通り定めております。

いずれの場合も、適格機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 国際決済銀行等	株式会社 格付投資情報センター（R&I）
本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門	株式会社 日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
国際開発銀行 本邦政府関係機関	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P） フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
地方三公社 金融機関 証券会社	同上
ファンド(複数の資産を裏付けとする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社 格付投資情報センター（R&I） 株式会社 日本格付研究所（JCR）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円、%)

	期末残高
貸出金・外国為替等	7,816,577 (74.9)
有価証券	1,497,087 (14.4)
オフ・バランス取引	879,699 (8.4)
派生商品取引	12,655 (0.1)
その他	230,792 (2.2)
計	10,436,811 (100.0)

(注) () 内の計数は、構成比率を記載しております。

「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております。…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替
 「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値 (CCF勘案後) にて表記しております。
 「その他」には以下の勘定を含めて表示しております。…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・内、三月以上延滞債権

(単位：百万円、%)

		計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他
国内	残高	10,436,811 (100.0)	7,816,577 (100.0)	1,497,087 (100.0)	879,699 (100.0)	12,655 (100.0)	230,792 (100.0)
	三月以上延滞	38,063 (100.0)	37,195 (100.0)	402 (100.0)	357 (100.0)	— (—)	108 (100.0)
海外	残高	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	三月以上延滞	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
計	残高	10,436,811 (100.0)	7,816,577 (100.0)	1,497,087 (100.0)	879,699 (100.0)	12,655 (100.0)	230,792 (100.0)
	三月以上延滞	38,063 (100.0)	37,195 (100.0)	402 (100.0)	357 (100.0)	— (—)	108 (100.0)

(注) () 内の計数は、構成比率を記載しております。

「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております。…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替
 「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値 (CCF 勘案後) にて表記しております。
 「その他」には以下の勘定を含めて表示しております。…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(業種別)・内、三月以上延滞債権

(単位:百万円、%)

		計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品取引	その他	
事業法人・個人等	製造業	残高	518,388 (5.0)	417,660 (5.3)	81,808 (5.5)	17,109 (1.9)	1,796 (14.2)	13 (0.0)
		三月以上延滞	2,029 (5.3)	1,826 (4.9)	200 (49.7)	— (—)	— (—)	3 (3.3)
	農業	残高	51,608 (0.5)	51,301 (0.7)	100 (0.0)	204 (0.0)	3 (0.0)	— (—)
		三月以上延滞	138 (0.4)	138 (0.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	林業	残高	518 (0.0)	518 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		三月以上延滞	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	漁業	残高	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		三月以上延滞	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	鉱業	残高	3,663 (0.0)	2,936 (0.0)	300 (0.0)	425 (0.1)	2 (0.0)	— (—)
		三月以上延滞	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	建設業	残高	219,815 (2.1)	211,200 (2.7)	5,916 (0.4)	2,619 (0.3)	73 (0.6)	5 (0.0)
		三月以上延滞	1,150 (3.0)	1,146 (3.1)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (3.7)
	卸売・小売業	残高	419,298 (4.0)	384,041 (4.9)	29,478 (2.0)	2,880 (0.3)	2,897 (22.9)	0 (0.0)
		三月以上延滞	1,367 (3.6)	1,363 (3.7)	— (—)	4 (1.2)	— (—)	0 (0.0)
	金融・保険業	残高	22,705 (0.2)	19,703 (0.2)	475 (0.0)	2,160 (0.2)	364 (2.9)	— (—)
		三月以上延滞	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	不動産業	残高	729,586 (7.0)	715,264 (9.1)	12,691 (0.8)	1,391 (0.2)	235 (1.9)	2 (0.0)
		三月以上延滞	4,699 (12.4)	4,697 (12.6)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1.8)
	運輸業	残高	145,422 (1.4)	130,047 (1.7)	12,229 (0.8)	3,105 (0.4)	40 (0.3)	— (—)
		三月以上延滞	690 (1.8)	590 (1.6)	100 (24.8)	— (—)	— (—)	— (—)
	情報通信業	残高	13,892 (0.1)	12,263 (0.2)	1,181 (0.1)	443 (0.1)	4 (0.0)	— (—)
		三月以上延滞	11 (0.0)	11 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	残高	11,694 (0.1)	11,528 (0.2)	19 (0.0)	143 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	
	三月以上延滞	6 (0.0)	6 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
各種サービス業	残高	511,621 (4.9)	499,540 (6.4)	7,100 (0.5)	4,496 (0.5)	459 (3.7)	24 (0.0)	
	三月以上延滞	9,824 (25.8)	9,819 (26.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (4.5)	
個人	残高	2,958,772 (28.4)	2,958,608 (37.9)	— (—)	160 (0.0)	2 (0.0)	1 (0.0)	
	三月以上延滞	17,593 (46.2)	17,592 (47.3)	— (—)	0 (0.1)	— (—)	0 (0.6)	
その他	残高	16,994 (0.2)	— (—)	16,048 (1.1)	946 (0.1)	— (—)	— (—)	
	三月以上延滞	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	残高	5,623,981 (53.9)	5,414,616 (69.3)	167,350 (11.2)	36,087 (4.1)	5,881 (46.5)	46 (0.0)	
	三月以上延滞	37,514 (98.5)	37,195 (100.0)	300 (74.5)	4 (1.3)	— (—)	15 (13.9)	
金融機関・証券会社	残高	1,628,442 (15.6)	1,480,354 (18.9)	116,967 (7.8)	946 (0.1)	6,774 (53.5)	23,399 (10.2)	
	三月以上延滞	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	残高	2,905,009 (27.8)	794,103 (10.2)	1,152,831 (77.0)	840,144 (95.5)	— (—)	117,929 (51.1)	
	三月以上延滞	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
外国の中央政府・ 中央銀行等	残高	1,181 (0.0)	— (—)	1,160 (0.1)	— (—)	— (—)	20 (0.0)	
	三月以上延滞	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
その他	残高	278,196 (2.7)	127,502 (1.6)	58,776 (3.9)	2,521 (0.3)	— (—)	89,395 (38.7)	
	三月以上延滞	548 (1.5)	— (—)	102 (25.5)	352 (98.7)	— (—)	93 (86.1)	
計	残高	10,436,811 (100.0)	7,816,577 (100.0)	1,497,087 (100.0)	879,699 (100.0)	12,655 (100.0)	230,792 (100.0)	
	三月以上延滞	38,063 (100.0)	37,195 (100.0)	402 (100.0)	357 (100.0)	— (—)	108 (100.0)	

(注) () 内の計数は、構成比率を記載しております。

「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております。…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替

「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値 (CCF勘案後) にて表記しております。

「その他」には以下の勘定を含めて表示しております。…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産

「金融機関・証券会社」には、自己資本比率告示第63条で定められた「金融機関向けエクスポージャー」及び同64条で定められた「証券会社向けエクスポージャー」を計上しており、「金融・保険業」にはそれに該当しない金融・保険業を計上しております。

「その他」のうち、「有価証券」には、投資信託、出資金・拠出金が含まれております。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<残存期間別>

(単位：百万円、%)

残存期間	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品取引	その他
1年以下	2,709,657 (26.0)	1,981,482 (25.3)	704,553 (47.1)	22,883 (2.6)	739 (5.8)	— (—)
1年超3年以下	532,000 (5.1)	382,095 (4.9)	141,343 (9.4)	6,904 (0.8)	1,657 (13.1)	— (—)
3年超5年以下	568,716 (5.4)	452,655 (5.8)	109,440 (7.3)	2,556 (0.3)	4,063 (32.1)	— (—)
5年超7年以下	371,163 (3.6)	320,874 (4.1)	41,841 (2.8)	3,463 (0.4)	4,983 (39.4)	— (—)
7年超	4,242,555 (40.6)	3,866,289 (49.5)	370,431 (24.7)	4,622 (0.5)	1,212 (9.6)	— (—)
期間の定めのないもの	2,012,717 (19.3)	813,179 (10.4)	129,476 (8.7)	839,269 (95.4)	— (—)	230,792 (100.0)
計	10,436,811 (100.0)	7,816,577 (100.0)	1,497,087 (100.0)	879,699 (100.0)	12,655 (100.0)	230,792 (100.0)

(注) ()内の計数は、構成比率を記載しております。

「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております。…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替

「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値 (CCF勘案後) にて表記しております。

「その他」には以下の勘定を含めて表示しております。…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産

■一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
計	17,781	18,788	—	17,781	18,788

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替等によるものでございます。

尚、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金<地域別>

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
国内	17,587	16,889	6,793	10,793	16,889
海外	—	—	—	—	—
計	17,587	16,889	6,793	10,793	16,889

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替等によるものでございます。

■個別貸倒引当金(業種別)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
事業法人・個人等	製造業	1,177	1,137	873	304	1,137
	農業	21	2	—	21	2
	林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—
	建設業	794	408	437	356	408
	卸売・小売業	1,497	1,108	740	757	1,108
	金融・保険業	—	—	—	—	—
	不動産業	9,027	5,513	3,120	5,906	5,513
	運輸業	185	803	153	32	803
	情報通信業	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	各種サービス業	2,651	5,946	865	1,785	5,946
	個人	2,225	1,964	602	1,623	1,964
	その他	5	4	—	5	4
		17,587	16,889	6,793	10,793	16,889
金融機関・証券会社	—	—	—	—	—	
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	
計	17,587	16,889	6,793	10,793	16,889	

(注)「金融機関・証券会社」には、自己資本比率告示第63条で定められた「金融機関向けエクスポージャー」及び同64条で定められた「証券会社向けエクスポージャー」を計上しており、「金融・保険業」にはそれに該当しない金融・保険業を計上しております。
貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替等によるものでございます。

■特定海外債権引当勘定

該当ございません。

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円、%)

事業法人・個人等	製造業	81 (3.2)
	農業	77 (3.0)
	林業	— (—)
	漁業	— (—)
	鉱業	— (—)
	建設業	155 (6.0)
	卸売・小売業	1,379 (53.3)
	金融・保険業	— (—)
	不動産業	126 (4.9)
	運輸業	76 (3.0)
	情報通信業	16 (0.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)
	各種サービス業	369 (14.3)
	個人	303 (11.7)
	その他	— (—)
		2,585 (100.0)
金融機関・証券会社	— (—)	
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	— (—)	
外国の中央政府・中央銀行等	— (—)	
その他	— (—)	
計	2,585 (100.0)	

(注) () 内の計数は、構成比率を記載しております。

「金融機関・証券会社」には、自己資本比率告示第63条で定められた「金融機関向けエクスポージャー」及び同64条で定められた「証券会社向けエクスポージャー」を計上しており、「金融・保険業」にはそれに該当しない金融・保険業を計上しております。

■リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	格付有り	格付無し
0%	1,181	3,025,037
10%	—	349,638
20%	233,601	1,436,737
35%	—	2,190,401
50%	26,950	10,196
75%	—	769,599
100%	72,015	2,208,505
150%	—	16,736
350%	—	—
その他	—	—
自己資本控除	—	—
計	333,749	10,006,853

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下の通りでございます。

- 1.現金及び自行預金
- 2.我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
- 3.上記2.以外の上場株式を発行する会社の株式等

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法により担保権を維持しており、担保物の保管方法並びに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨又は期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、証券会社です。なお、クレジット・デリバティブの残高はございません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等
相対ネットリングを行うに当たっては、法的有効性について、基本契約書（派生商品取引：「ISDAマスター契約」、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）は使用開始当初、個別の契約については締結の都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して担保しております。対象となる取引の種類・範囲については、以下の通りでございます。

種類：金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、株式オプション、為替フォワード、通貨オプション、レポ形式の取引
範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にございません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円、%)

	期末残高
現金	— (—)
預金	48,537 (20.5)
外貨預金	— (—)
株式	18,126 (7.7)
保証	170,043 (71.8)
計	236,707 (100.0)

(注) () 内の計数は、構成比率を記載しております。
上記計数は適格金融資産担保、保証について集計しております。

〈派生商品取引〉

■信用供与枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引の取引相手の信用リスクについては、貸出金等の与信取引と合算して審査管理を行うこととしており、信用リスク管理にかかる原理・原則や行動規範等を定めた「クレジットポリシー」に則り適切な与信判断を行い、信用供与枠を設定しております。

貸出金等と異なり、リスク管理上の残高が市場動向により変動するため、実行後の与信残高は、時価と将来リスクを考慮した方法（カレント・エクスポージャー方式）により定期的に管理しております。

なお、金融機関等との市場性取引においては、当該金融機関の信用格付と自己資本額等をもとに、クレジットラインを設定しております。

また、派生商品に係るリスク資本の割当については、信用リスク及び市場リスクに対するリスク資本割当の中を含めております。

■担保による保全及び引当金の算定に関する方針

貸出金等の与信取引と合わせて信用供与枠や保全状況等の管理を行っており、また「自己査定基準」「償却・引当基準」に基づき引当金の算定を行っております。

■自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

デリバティブ担保契約に基づく市場関連取引については、当社では、担保の差入れにあたり差入総額に限度を設け、管理する態勢を整備しています。当社の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合や市場環境・取引の状況等により限度枠を超過したり、超過することが予想されたりする場合には、相手先との取引見直しや、当該商品への取組方針見直しを行うこととしております。

■派生商品取引の実績

(単位：百万円)

	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引					
金利スワップ	447,869	78	1,825	2,903	4,728
金利オプション	13,150	70	74	15	89
小計	461,019	149	1,899	2,919	4,818
通貨関連取引					
通貨スワップ	87,195	624	1,559	5,161	6,721
通貨オプション	5,815	271	271	289	561
先物為替予約	43,063	-281	123	430	553
小計	136,074	615	1,954	5,882	7,837
小計(ネットティング勘案前)	597,094	764	3,854	8,801	12,655
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					2,460
担保による与信相当額削減効果(下記3.)					—
合計(ネットティング後)					10,195

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取り扱いとしております。

(1) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引について、個別に時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成19年3月末現在、取り扱いがございません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下の通りでございます。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取-差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

証券化とは、一般的には「経済主体の有する資産を切り離して、それを裏付けとした証券を発行する金融技術」と言われており、証券化取引の特徴としては①信用リスクが、原資産の譲渡人となる企業の信用力ではなく、当該原資産のパフォーマンスに依存す

ること、および②原資産から生じるキャッシュ・フローが異なる信用リスク度合いを反映する二つ以上の階層構造があることです。当社ではこれらに対し、適切なリスク管理、会計処理などを行っております。

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	<input type="checkbox"/> 原資産の合計額	41,497
	うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	41,497
	うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	<input type="checkbox"/> 主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	—
	住宅ローン債権	41,497
	その他	—
	<input type="checkbox"/> 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	387
	<input type="checkbox"/> 主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	—
	住宅ローン債権	387
	その他	—
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	<input type="checkbox"/> 原資産を構成するエクスポージャーのうち、当期の損失額	—
	<input type="checkbox"/> 主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	—
	住宅ローン債権	—
	その他	—
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	<input type="checkbox"/> 保有する証券化エクスポージャーの額	7,958
	<input type="checkbox"/> 主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	—
	住宅ローン債権	7,958
	その他	—
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	<input type="checkbox"/> 適切な数のリスク・ウェイト(RW)	
	RW 20%	—
	RW 50%	2,600
	RW 100%	—
	その他	—
	自己資本控除	5,358
	<input type="checkbox"/> 所要自己資本の額	5,410
(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	<input type="checkbox"/> 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	6,401
	<input type="checkbox"/> 主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	—
	住宅ローン債権	6,401
	その他	—
(6) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の額	<input type="checkbox"/> 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	5,358
	<input type="checkbox"/> 主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	—
	住宅ローン債権	5,358
	その他	—
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて	<input type="checkbox"/> 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	—
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	<input type="checkbox"/> 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	—
	<input type="checkbox"/> 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	<input type="checkbox"/> 主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	—
	住宅ローン債権	—
	その他	—
(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	<input type="checkbox"/> 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—

(注) 当社では、合成型証券化取引に該当するものはございません。

所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：リスク・アセット×4%+自己資本控除額

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	□証券化エクスポージャーの合計額	139,077
	□主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	2,295
	住宅ローン債権	86,503
(1) 保有する証券化エクスポージャーの合計額及び 主な原資産の種類別の内訳	アパート・マンションローン債権	267
	クレジットカード債権	12,485
	リース料債権	6,239
	消費者ローン債権	14,057
	オートローン債権	2,440
	その他	14,788
	□適切な数のリスク・ウェイト(RW)	
	RW 20%	123,641
	RW 50%	—
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数の リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己 資本の額	RW 100%	14,302
	RW 350%	—
	その他	440
	自己資本控除	692
	□所要自己資本の額	2,316
	□自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	692
(3) 自己資本比率告示第247条自己資本から控除し た証券化エクスポージャーの額及び主な原資産 の種類別の額	□主な原資産の種類別の内訳	
	一般貸出債権	—
	住宅ローン債権	—
	その他	692
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出 される信用リスク・アセットの額	□自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	1,567

(注) 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：リスク・アセット×4%+自己資本控除額

■証券化エクスポージャーに係るリスク管理について

当社は、有価証券投資として、住宅ローン債権等を原資産として発行・流通している証券化商品の取引を行っております。また、バランスシート上の資産にかかる信用リスクや金利リスクをコントロールする手段として証券化取引を活用しております。

証券化商品の保有に際しては、適格格付機関による信用格付に基づいた取得基準、リスクを抑制し分散するための保有限度の設定などのリスク管理ルールを定めて、その遵守状況モニタリングや個別商品毎の原資産の内容やスキーム等の妥当性評価などリスク管理部署による牽制機能を確認する体制としております。

また、当社が保有する資産の適切なコントロールやお客様が保有する売掛債権・手形債権等の証券化ニーズへの対応に際しては、各種関係法令・規制を遵守し、リスク移転の効果、取引スキームの妥当性や証券化の対象となる債権等の信用力評価などを行う体制とするとともに、お客様へのソリューションの提供として信用補完の役割等を担っております。

上記の通り、当社では、証券化取引に内在するリスクは、信用リスク、金利リスク、リーガルリスクなど多岐に跨ることを十分に認識したうえで、適正なリスク管理体制を整備しております。

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット
額算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出においては、自己資本比率告示における「標準的手法」を用いてその額を算出しております。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め

消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接又は間接に通常の方法で享受できること
- 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産又は金融負債が発生した場合には、当該金融資産又は金融負債は時価により計上しております。

なお、信託又は組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部又は一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取り扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成19年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一でございます。

- ・株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービシズ (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要
 オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により損失が発生するリスクのことであり、事務、システム、法務・コンプライアンスリスク等の幅広いリスクを含んでおります。そして、全ての業務・商品・サービスに関連して発生しうるリスクです。当社はりそなグループの傘下銀行として、オペレーショナル・リスクを管理す

るにあたり、リスクカテゴリー毎に顕在化したリスク及び内在するリスクの特定・評価、把握を行い、経営に重大な影響を与える事故の発生回避やお客様への不利益を排除する観点から、業務プロセス等の改善や万一の事故発生における業務継続・復旧策の策定等、事故の再発防止策及び未然防止策を適切に講じることにより、オペレーショナル・リスクの管理・削減に努めております。

【オペレーショナル・リスクの定義と漏れのない管理体制】

バーゼルIIの損失分類 (国内告示より損失の例示抜粋)	具体的事例 (内外の事例より想定)	当社グループのリスク分類	リスク管理部署・担当部署
注文等の執行、送達及びプロセスの管理 取引相手や仕入先との関係から生じる損失、取引処理・プロセス管理失敗による損失	事務ミス、報告書の誤り、書類の紛失、期日管理の看過	事務リスク ・事務過誤、事務委託先の事故	オペレーション改革部 業務サポート室
顧客、商品及び取引慣行 顧客に対する過失による義務違反(受託者責任、適合性等)、商品の性質・設計から生ずる損失	説明義務違反、強要的販売、未許可商品販売、不適切な業界慣行	法務・コンプライアンスリスク	コンプライアンス統括部
事業活動の中断及びシステム障害 事業活動の中断又はシステム障害による損失	システムの障害、ハッキング・ウイルス感染 等 災害・停電による業務中断	システムリスク ・システム障害・不備、セキュリティ侵害	オペレーション改革部 業務サポート室
外部からの不正 第三者による詐欺、横領、脱法を意図した行為による損失	盗難通帳・偽造カード等による取引 強盗・盗難	災害 外部犯罪 ・商品・サービスを悪用した犯罪 ・強盗・窃盗・暴力行為	
有形資産に対する損傷 自然災害その他の事象による有形資産の損傷による損失	自然災害、テロによる資産の損失、設備故障等による補償等	設備等の瑕疵	人材サービス部
労務慣行及び職場の安全 雇用・健康関係の法令・協定に違反した行為、労働災害又は差別行為による損失	残業未払いによる訴訟、労災認定後の補償、セクハラ等の和解金 等	人事・労務管理	
内部の不正 役員による詐欺、財産の横領、規制・法令・内規の回避を意図した行為による損失	顧客預金の横領、会社資産の着服、意図的な権限外取引、改ざん 等	不正	

【オペレーショナル・リスクの特定・評価、モニタリング、管理・削減の枠組】

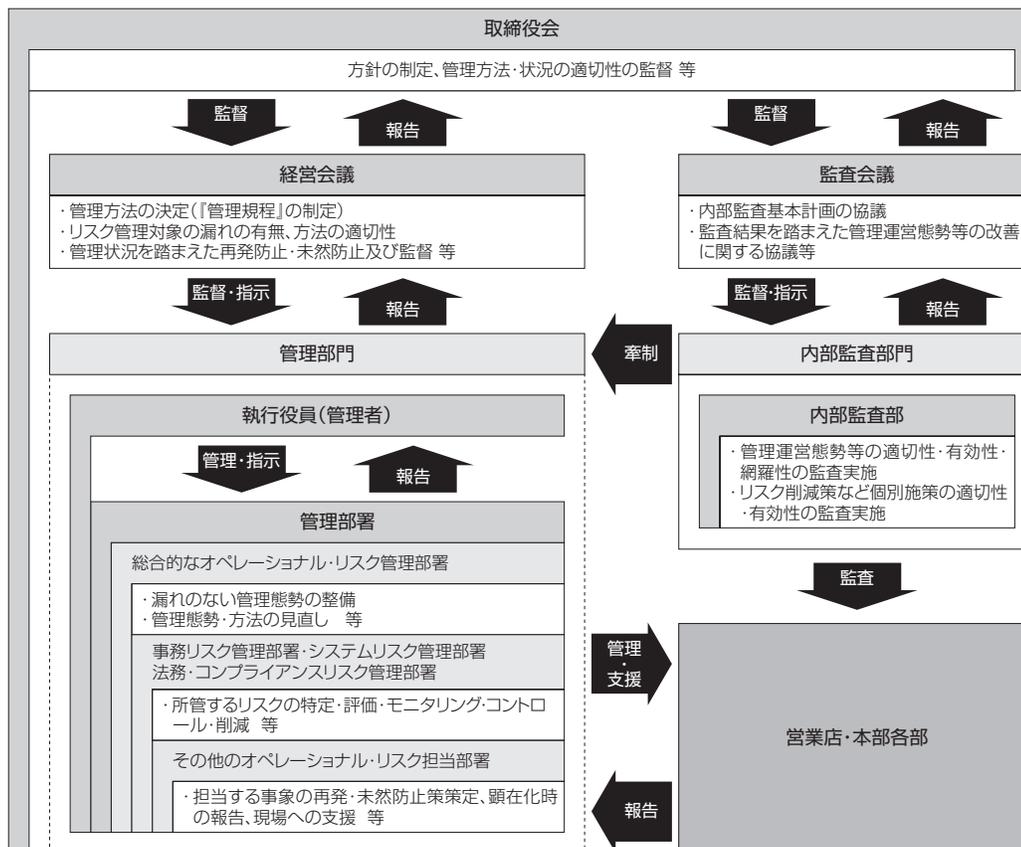


さらに、当社では、オペレーショナル・リスクに係る内部損失事象の収集、収集した損失事象に基づく最大損失見込み額（リスク額）の計量化、ならびにリスク額の統合的なリスク管理への活用を行っております。管理体制全般については、影響度の大きい損失事象に関する発生時の即時報告、及び定期的な状況報告等、経営陣への社内報告体制整備、ならびにオペレーショナル・リスクに関

する自己評価制度の導入等の管理体制整備に積極的に取り組んでおります。

また、当社では、オペレーショナル・リスク管理における取締役会、経営会議、総合的なオペレーショナル・リスク管理部署、各リスク管理部署、ならびに内部監査部門等の役割を定め相互の連携及び牽制が適切に機能する体制を整備しております。

【オペレーショナル・リスク管理体制の概要】



■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社では直近3年間の粗利益^(注1)に基づいた粗利益配分手法^(注2)により、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(注) 1.粗利益は自己資本比率告示第304条、第305条第1項の粗利益を指し、決算上の業務粗利益とは異なるものです。

2.粗利益配分手法による計算は、自己資本比率告示、及び銀行法、銀行法施行令、銀行法施行規則等の法令諸規則に則って行っております。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

当社では、銀行勘定において純投資目的で保有するファンド等への出資や政策投資目的で保有する株式等については、各種社内ルールに則り、事前の個別案件毎の審査等を通じた銘柄の厳選化に努めるとともに、過度なリスクテイクを抑制するため、あらかじめ一定水準のポジション枠を設定するとともに、フロントオフィスから独立したミドルオフィスがポートフォリオベースの価格変動リスクの計測等を実施し、統合的なリスク管理への活用を行っております。尚、株式等の価格変動リスクの計測については、バリュー・アット・リスク (VaR) により行っており、信頼区間99%、保有期間125営業日としております。また、その結果については、定期的に経営陣に報告を行うなど管理体制を整備しております。また、有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	219,526
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	31,031
計	250,557

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

売却益	3,283
売却損(△)	42
償却(△)	702
計	2,539

(注) ルックスルーしたファンドの構成資産である出資・株式等エクスポージャーに係る損益は含めておりません。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

評価損益	111,476
------	---------

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

当社の銀行勘定における金利リスクに関して、内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額は以下の通りでございます。

■市場リスクの状況

当社のヒストリカル・シミュレーション法により計測したVaRは以下の通りでございます。

VaRの状況(平成18年4月～平成19年3月) (単位：億円)

	19年3月末	最大値	最小値	平均値
トレーディング	0.2	0.5	0.1	0.2
バンキング	199	211	166	192

(注) トレーディング：保有期間10営業日、信頼区間片側99%、観測期間1年
バンキング：保有期間20営業日、信頼区間片側99%、観測期間5年、政策保有株式を除く

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合がございます。算出の結果、当社における経済価値の減少額は広義の自己資本の9.1%であり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

アウトライヤー基準算出結果(平成19年3月末基準)

(単位：億円、%)

	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	358	9.1

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用

■リスク管理の方針及び手続きの概要

当社では、銀行勘定における金利リスクに関し、金利動向、経済環境を踏まえ、収益の安定化・極大化を図るべく、リスク配分を行うとともに、デリバティブ取引についてはリスクヘッジを主体に行うことを基本とし、適切な管理を行っております。具体的には、トレーディング取引リスクや投資株式価格変動リスク等と同様に過度なリスクテイクを抑制するため、リスク限度を設定するとともに、損失額についても損失限度を設定し、フロントオフィスから独立したミドルオフィスが金利リスク等を日次でモニタリングし、リスク限度等の遵守状況、損益の状況等を管理しております。また、その結果については、定期的に経営陣に報告を実施しており、適切なリスク管理を行っております。

また、通常のリスク計測に加え、市場急変時の影響額を計るため、定期的にストレステストを実施し、その影響額について、モニタリングを実施するとともに統合的なリスク管理への活用を行っております。

■銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要は以下の通りでございます。

- 保有期間：20営業日
- 信頼区間：片側99%
- 観測期間：5年
- リスク計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法
- 金利リスク計測上の主な前提条件：

期限前返済のある住宅ローン等については、ローン実行からの経過期間と過去の繰上げ返済実績との関係を分析し、将来のキャッシュフローを予測した上で、金利リスクを計測しております。

また、満期のない流動性預金については、長期間滞留し、市場金利と追従しない部分(所謂、コア預金)について、最長5年、平均2.5年の満期として、認識しております。

埼玉りそな銀行 ディスクロージャー誌 2007

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成19年7月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>

この冊子は再生紙を使用しています。